

平成 22 年 度

社会資本整備事業特別会計財務書類

社会資本整備事業特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

治 水 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	330,108	96,696	未払金	11,519	5,548
たな卸資産	1,306	6,244	保管金等	854	1,438
未収金	9,830	16,050	前受金	1,932	1,264
前払費用	20	18	他会計繰戻未済金	907	635
貸付金	907	635			
貸倒引当金 △	18	△ 3			
有形固定資産	139,418	115,687			
国有財産(公共用 財産を除く)	6,934	2,568			
土地	5,760	1,224			
船舶	1,174	1,344			
公共用財産	87,576	69,158			
建設仮勘定	87,576	69,158			
物品	44,907	43,959			
無形固定資産	974	793			
			<b>負債合計</b>	<b>15,213</b>	<b>8,888</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	467,335	227,235
<b>資産合計</b>	<b>482,548</b>	<b>236,123</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>482,548</b>	<b>236,123</b>

治 水 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
受 託 事 業 費	16,163	16,281
補 助 金 等	319,137	177,304
業 務 勘 定 へ の 繰 入	116,137	92,653
庁 費 等	1	43
そ の 他 の 経 費	784	1,065
減 価 償 却 費	10,175	7,268
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	△ 15
支 払 利 息	—	18
資 産 処 分 損 益	623	550
本 年 度 業 務 費 用 合 計	463,040	295,171

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		355,719		467,335
II 本年度業務費用合計	△	463,040	△	295,171
III 財 源		1,459,281		753,994
1 自 己 収 入		355,978		208,095
地方公共団体工事費負担金収入		292,569		139,756
電気事業者等工事費負担金収入		34,006		30,365
受託工事納付金収入		15,552		16,648
その他の財源		13,850		21,324
2 他会計(勘定)からの受入		1,103,302		545,899
一般会計からの受入		1,103,302		545,899
IV 無償所管換等	△	884,624	△	698,865
V 資産評価差額		—	△	57
VI 本年度末資産・負債差額		467,335		227,235

治 水 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
地方公共団体工事費負担金収入	296,470	141,290
電気事業者等工事費負担金収入	34,229	30,596
受託工事納付金収入	18,297	16,991
その他の収入	14,164	12,329
一般会計からの受入	1,103,302	545,899
資産売却収入	658	752
貸付金の回収による収入	379	271
前年度剰余金受入	205,613	329,254
財 源 合 計	1,673,115	1,077,385
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
受 託 事 業 費	△ 16,163	△ 16,281
補 助 金 等	△ 319,121	△ 183,234
一般会計への繰入	△ 379	△ 271
業務勘定への繰入	△ 116,137	△ 92,653
その他の支出	△ 784	△ 1,065
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 452,586	△ 293,506
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 101	△ 18
治水施設整備支出	△ 891,093	△ 688,112
その他の支出	△ 30	△ 391
施設整備支出合計	△ 891,225	△ 688,521
業 務 支 出 合 計	△ 1,343,811	△ 982,027
業 務 収 支	329,304	95,358
II 財 務 収 支		
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 49	△ 99
財 務 収 支	△ 49	△ 99
本 年 度 収 支	329,254	95,258

翌年度歳入繰入	329,254	95,258
その他歳計外現金・預金本年度末残高	854	1,438
本年度末現金・預金残高	330,108	96,696

## 注 記

### 1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 国有財産の台帳価格改定について

平成22年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

### 2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
長良川ブースター船損害賠償請求事件	298	津地裁 平19(ワ)347	国の不作為に係る損害賠償請求
その他8件	191		
合計	489		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成23年3月31日現在の請求金額を記載している。

### 3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 119,081 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 203,781 百万円

### 4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。



(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)15百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する受託事業費債権及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、民間都市開発推進機構及び独立行政法人水資源機構に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に工事施行に必要な用地を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額及びPFI事業に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公共事業者等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第49条第3項及び第5項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「受託事業費」には、公益事業者等から受託した河川工事に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第1項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「電気事業者等工事費負担金収入」には、電気事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「電気事業者等工事費負担金収入」には、電気事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、民間都市開発推進機構及び独立行政法人水資源機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「受託事業費」には、公益事業者等から受託した河川工事に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 49 条第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 1 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、工事施行に必要な土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出及び治水施設整備支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業に係る支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。

④ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、治水事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(堤防等)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法(耐用年数49年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	48,463,499	993,140	1,276	1,432,091	48,023,272
用 地	17,727,123	140,231	13,874	—	17,853,480
公 共 用 財 産	66,190,622	1,133,371	15,150	1,432,091	65,876,752

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	96,696
合 計	96,696

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
燃 料	79	96	79	—	—	96
工 事 材 料 品	1,156	1,753	1,156	—	—	1,753
売却を前提として保有している国 有財産	69	4,393	69	—	—	4,393
合 計	1,306	6,244	1,306	—	—	6,244

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損 害 賠 償 金 債 権	企業等	55
受 託 事 業 費 債 権	地方公共団体等	2,071
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	2,066
公共事業費受益者等負担金債権	企業	30
費 用 弁 償 金 債 権	企業等	184
返 納 金 債 権	個人等	15
延 滞 金 債 権	個人	0
利 息 債 権	企業等	7
財 産 使 用 料 債 権	地方公共団体等	0
還 付 消 費 税		11,618
合 計		16,050

##### ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人水資源機構	28	—	16	11	独立行政法人水資源機構収益 回収償還時貸付金債権
民間都市開発推進機構	879	—	255	624	河川事業資金収益回収償還時 貸付金債権等
合 計	907	—	271	635	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	7,362	△ 2,930	4,431	18	△ 15	3	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	3,827	△ 2,733	1,093	18	△ 15	3	
上記以外の債権	3,534	△ 197	3,337	—	—	—	
貸 付 金	907	△ 271	635	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	907	△ 271	635	—	—	—	
合 計	8,269	△ 3,201	5,067	18	△ 15	3	

(注) 未収金等の残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本 年 度 末 残 高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	6,934	581	4,722	164	△ 60	2,568
行政財産	2,297	418	18	164	△ 54	2,478
土地	1,124	27	1	—	△ 15	1,135
船舶	1,172	391	17	164	△ 39	1,343
普通財産	4,637	162	4,703	—	△ 6	89
土地	4,635	145	4,687	—	△ 5	88
船舶	1	16	16	—	△ 0	1
公共用財産	87,576	69,158	87,576	—	—	69,158
建設仮勘定	87,576	69,158	87,576	—	—	69,158
物品	44,907	6,788	963	6,772	—	43,959
小 計	139,418	76,528	93,263	6,936	△ 60	115,687
(無形固定資産)						
国有財産	20	—	0	—	2	22
行政財産	0	—	0	—	—	—
特許権等	0	—	0	—	—	—
普通財産	20	—	—	—	2	22
特許権等	20	—	—	—	2	22
ソフトウェア	951	112	—	332	—	731
電話加入権	2	37	1	—	—	39
小 計	974	150	2	332	2	793
合 計	140,393	76,679	93,265	7,268	△ 57	116,480

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
補助率差額	地方公共団体	4,869
P F I 事業	P F I 事業者	679
合 計		5,548

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本 年 度 末 残 高
国 対 する も の	一般会計	635
合 計		635

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
<b>○補 助 金</b>				
(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費補助	地方公共団体	28,729	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	地方公共団体	18,050	ダム・堰等の新築等に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	地方公共団体	15,681	砂防えん堤、床固工群等の砂防設備の整備に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 総合流域防災事業費 (目) 総合流域防災事業費補助	地方公共団体	15,455	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策に必要な経費に対する一部補助	無
そ の 他		64,726		
<b>○交 付 金</b>				
(項) 河川整備事業費 (目) 水資源開発事業交付金	独立行政法人	34,661	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付	無
<b>合 計</b>		177,304		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		21,324
<b>合 計</b>			21,324

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(渡)	一般会計	△ 699,025	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
報 告 漏 れ		109	土地等	報告漏れを原因とする計上漏れ	
新 規 登 載		47	土地		
誤 謬 訂 正		45	電話加入権等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
交 換		△ 41	土地		
<b>合 計</b>		△ 698,865			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—△	60	△ 60	
行政財産	—△	54	△ 54	
土地	—△	15	△ 15	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
船舶	—△	39	△ 39	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—△	6	△ 6	
土地	—△	5	△ 5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
船舶	—△	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	2	2	
普通財産	—	2	2	
特許権等	—	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	—△	57	△ 57	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		12,329
合 計			12,329

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金額
前年度末残高	854
本年度受入	1,438
本年度払出	854
本年度末残高	1,438





道路整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
附帯・受託事業費	47,567	32,592
補助金等	772,811	235,848
業務勘定への繰入	97,514	91,453
減価償却費	19,166	13,539
貸倒引当金繰入額	△ 716	141
資産処分損益	△ 1,350	△ 653
本年度業務費用合計	934,993	372,922

道路整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		8,027,093		7,904,957
II 本年度業務費用合計	△	934,993	△	372,922
III 財 源		2,855,836		1,553,924
1 自 己 収 入		675,930		480,618
地方公共団体工事費負担金収入		613,052		418,183
受託工事納付金収入		29,594		22,772
附帯工事費負担金収入		16,715		14,089
手 数 料 収 入		7,471		6,678
そ の 他 の 財 源		9,097		18,894
2 他会計(勘定)からの受入		2,179,906		1,073,306
一般会計からの受入		2,179,906		1,073,306
IV 無償所管換等	△	2,316,663	△	1,574,321
V 資産評価差額		273,683		318,121
VI 本年度末資産・負債差額		7,904,957		7,829,760

道路整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
地方公共団体工事費負担金収入		614,380		418,183
受託工事納付金収入		31,577		20,677
附帯工事費負担金収入		17,283		14,888
手数料収入		7,374		6,671
その他の収入		10,032		9,452
一般会計からの受入		2,179,906		1,073,306
国債整理基金特別会計からの受入		65,278		50,819
資産売却収入		2,255		1,682
貸付金の回収による収入		139,179		135,027
前年度剰余金受入		857,934		738,566
財源合計		3,925,202		2,469,276
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
附帯・受託事業費	△	47,567	△	32,592
補助金等	△	778,602	△	243,176
一般会計への繰入	△	88,189	△	84,190
国債整理基金特別会計への繰入		—	△	88
業務勘定への繰入	△	97,514	△	91,453
貸付けによる支出	△	90,428	△	71,195
出資による支出	△	77,463	△	78,745
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	1,179,765	△	601,441
(2) 施設整備支出				
道路整備支出	△	2,006,871	△	1,569,215
施設整備支出合計	△	2,006,871	△	1,569,215
業務支出合計	△	3,186,636	△	2,170,657
業務収支		738,566		298,618
II 財務収支				
財務収支		—		—

本年度収支	738,566	298,618
翌年度歳入繰入	738,566	298,618
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,709	1,385
本年度末現金・預金残高	740,276	300,003

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。ただし、燃料については、総平均法による原価法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 国有財産の台帳価格改定について

平成22年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

### 2 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国道2号線道路公害差止・損害賠償請求控訴事件	94	広島高裁平22(ネ)320	国道2号沿道に居住する住民、または事業所、住民団体が、高架道路(バイパス延伸事業)が建設される以前からこれまでに受けた道路公害による被害や高架道路延伸による道路公害(騒音、振動、大気汚染)の更なる拡大等を理由とする工事の差止及び損害賠償
その他7件	188		
合計	282		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成23年3月31日現在の請求金額を記載している。

### 3 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 323,743 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 669,676 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、返納金債権、利息債権、物件使用料債権、延滞金債権、免許料、手数料債権

懸念の内容：相手先の倒産

金額：23 百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「資産処分損益」において、有形固定資産等の処分益 653 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する受託事業費債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、道路開発資金貸付金の未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に工事施行に必要な用地を計上している。
- ・「工作物」には、主に工事施行に必要な土地に係る土留を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第 50 条の 2 第 3 項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、公益事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可等による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

## ④ 区分別収支計算書

### ア 業務収支

- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、公益事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可等による手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計からの受入」には、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付の目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に係る支出を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第50条第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第50条の2第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び地方道路公社等に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。
- ④ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、道路事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(一般国道)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法(耐用年数49年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	44,009,949	1,836,601	19,377	1,246,633	44,580,540
用 地	19,074,553	272,887	14,917	—	19,332,523
公 共 用 財 産	63,084,502	2,109,488	34,294	1,246,633	63,913,063



## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	300,003
合 計	300,003

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
工 事 材 料 品 等	841	854	841	—	—	854
売却を前提として保有している国有財産	194	2,351	147	△ 6	—	2,392
合 計	1,036	3,205	988	△ 6	—	3,247

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費受益者等負担金	会社等	1,321
損 害 賠 償 金	会社等	844
物 件 使 用 料	会社等	64
受 託 事 業 費	会社等	4,620
そ の 他		89
還 付 消 費 税	一般会計国税収納金整理資金	15,286
合 計		22,227

##### ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	439,494	—	42,272	397,222	本州四国連絡道路事業資金貸付等
独立行政法人都市再生機構	2,977	—	483	2,493	街路事業資金収益回収特別貸付等
地 方 公 共 団 体	173,036	52,230	3,167	222,100	地方道路整備臨時貸付等
地 方 道 路 公 社	846,874	17,863	80,735	784,002	道路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人民間都市開発推進機構	26,056	—	4,752	21,304	街路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人駐車場整備推進機構	1,037	—	105	931	道路開発資金貸付
財団法人京都市都市整備公社	162	—	13	149	道路開発資金貸付
地 方 住 宅 供 給 公 社	727	—	134	592	街路事業資金収益回収特別貸付
土 地 開 発 公 社	13,645	1,101	1,738	13,009	道路開発資金貸付等
会 社	197,156	—	1,451	195,705	道路開発資金貸付
個 人	525	—	172	352	道路開発資金貸付
合 計	1,701,694	71,195	135,027	1,637,863	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末高 残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 高 残	前年度末高 残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 高 残	
未 収 金	3,890	3,050	6,940	67	42	109	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1,877	△ 231	1,645	67	42	109	
上記以外の債権	2,012	3,281	5,294	—	—	—	
貸 付 金	1,701,694	△ 63,831	1,637,863	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	1,701,694	△ 63,831	1,637,863	—	—	—	
合 計	1,705,584	△ 60,781	1,644,803	67	42	109	

(注) 未収金の残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	2,826	658	2,716	0	△ 182	585
行政財産	0	—	—	0	0	0
船舶	0	—	—	0	0	0
普通財産	2,825	658	2,716	0	△ 182	585
土地	2,821	658	2,713	—	△ 183	583
工作物	4	—	3	0	1	2
公 共 用 財 産	224,975	1,553,701	1,574,813	—	—	203,863
建設仮勘定	224,975	1,553,701	1,574,813	—	—	203,863
物 品	63,067	15,339	806	13,147	—	64,452
小 計	290,869	1,569,699	1,578,336	13,147	△ 182	268,901
(無形固定資産)						
国 有 財 産	4	—	—	—	4	8
行政財産	0	—	—	—	—	0
特許権等	0	—	—	—	—	0
普通財産	3	—	—	—	4	8
特許権等	3	—	—	—	4	8
ソフトウェア	935	191	—	392	—	735
電話加入権	6	99	4	—	—	101
小 計	946	290	4	392	4	845
合 計	291,815	1,569,990	1,578,340	13,539	△ 177	269,747

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末高 残	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末高 残
○独立行政法人							
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	5,653,554	△ 1,953,307	78,745	—	2,261,640	—	6,040,632
土木研究所	3,195	△ 749	—	—	775	—	3,221
○特 殊 会 社							
東日本高速道路株式会社	134,214	△ 29,262	—	—	31,758	—	136,711
中日本高速道路株式会社	174,611	△ 44,670	—	—	48,421	—	178,362
西日本高速道路株式会社	134,274	△ 39,317	—	—	41,739	—	136,696
首都高速道路株式会社	15,711	△ 2,211	—	—	2,582	—	16,082
阪神高速道路株式会社	14,970	△ 4,971	—	—	5,838	—	15,838
本州四国連絡高速道路株式会社	8,303	△ 2,972	—	—	3,009	—	8,340
合 計	6,138,834	△ 2,077,462	78,745	—	2,395,767	—	6,535,885

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
日本高速道路保有・債務返済機構									法定財務諸表
(高速道路勘定)	40,884,640	32,742,822	8,141,818	5,093,484	3,778,991	74.19%	6,040,632	6,040,632	
土木研究所	35,762	3,699	32,062	35,867	3,603	10.04%	3,221	3,221	法定財務諸表
○特殊会社									
東日本高速道路株式会社	778,692	641,919	136,773	105,000	104,952	99.95%	136,711	136,711	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,641,185	1,462,741	178,444	130,000	129,940	99.95%	178,362	178,362	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	653,564	516,805	136,758	95,000	94,956	99.95%	136,696	136,696	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	471,340	439,174	32,165	27,000	13,499	49.99%	16,082	16,082	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	290,964	259,287	31,676	20,000	9,999	49.99%	15,838	15,838	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	39,273	26,756	12,517	8,000	5,330	66.63%	8,340	8,340	法定財務諸表
合 計	44,795,424	36,093,207	8,702,217	5,514,351	4,141,275		6,535,885	6,535,885	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
土木研究所	3,603	3,221	1,157	平成14年度
合 計	3,603	3,221	1,157	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	10,719
合 計		10,719

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	704,390
国 対 する も の	国債整理基金特別会計	216,010
合 計		920,401

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 道路環境改善事業費 (目) 住宅市街地関連道路環境改善事業費補助	地方公共団体等	14,400	地方公共団体等が施行する住宅市街地関連道路環境改善事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体	18,809	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	地方公共団体	24,333	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体	18,955	地方公共団体が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	64,556	地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	12,746	沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	地方公共団体	27,544	地方公共団体が施行する都府県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助	無
そ の 他		54,500		無
合 計		235,848		

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		18,894
合 計			18,894

### (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 修 正		△ 58	土地、電話加入権等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
公 共 物 より 編 入		△ 15	土地		
交 換		△ 12	土地		
公共用財産の引渡し	国土交通省所管一般会計	△ 1,574,813	施設・用地	事業完了に伴う引渡し	
報 告 漏 れ		324	土地		
新 規 登 載		239	土地		
そ の 他		15	土地		
合 計		△ 1,574,321			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産	—	△ 6	△ 6	
売却を前提として保有している 国有財産	—	△ 6	△ 6	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	—	△ 182	△ 182	
行 政 財 産	—	0	0	
船 舶	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	—	△ 182	△ 182	
土 地	—	△ 183	△ 183	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工 作 物	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	4	4	
普 通 財 産	—	4	4	
特 許 権 等	—	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 2,077,462	2,395,767	318,305	
(市場価格のないもの)	△ 2,077,462	2,395,767	318,305	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 2,077,462	2,395,583	318,121	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		9,452
合 計			9,452

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	1,709
本 年 度 受 入	1,385
本 年 度 払 出	1,709
本 年 度 末 残 高	1,385

道路整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	877,860	485,217	未払金	705,571	710,874
有価証券	451,107	294,313	未払費用	122,804	102,360
たな卸資産	11,451	15,733	保管金等	48,844	49,225
未収金	203,646	189,218	前受金	14,793	74,623
未収収益	250	270	前受収益	859	712
前払金	6,057	63,218	賞与引当金	12,746	12,968
前払費用	8,468	7,856	債券	24,200,789	25,630,123
繰延税金資産	12,137	14,419	借入金	8,379,158	6,510,566
貸付金	1,285,960	1,263,902	退職給付引当金	245,299	252,592
その他の債権等	67,078	14,300	その他の引当金	22,398	22,622
貸倒引当金 △	1,709	△ 1,441	他会計繰戻未済金	953,860	920,401
有形固定資産	44,015,497	43,813,920	繰延税金負債	107	104
国有財産等(公共 用財産を除く)	560,377	576,626	その他の債務等	86,873	32,110
土地	311,673	308,756			
建物	101,155	107,814			
工作物	125,198	140,016			
船舶	0	0			
建設仮勘定	22,350	20,039			
公共用財産	42,513,234	42,314,336			
公共用財産用地	8,449,256	8,527,373			
公共用財産施設	29,359,916	29,229,158			
建設仮勘定	4,704,060	4,557,804			
物品等	941,886	922,957			
無形固定資産	286,822	287,768	<b>負債合計</b>	<b>34,794,105</b>	<b>34,319,286</b>
出資金	15,742	16,535	<資産・負債差額の部>		
繰延資産	2,675	2,888	資産・負債差額	12,463,105	12,164,187
その他投資等	14,162	15,350	(うち他会計等からの 出資)	(1,309,623)	(1,361,702)
<b>資産合計</b>	<b>47,257,211</b>	<b>46,483,473</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>47,257,211</b>	<b>46,483,473</b>

道路整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
売上原価	460,877	442,169
人件費	33,416	35,671
賞与引当金繰入額	2,840	2,997
退職給付引当金繰入額	8,784	8,422
附帯・受託事業費	47,567	32,592
補助金等	772,811	235,848
業務勘定への繰入	97,514	91,453
その他の経費	189,916	189,610
減価償却費	912,562	918,703
貸倒引当金繰入額	△ 713	142
その他の引当金繰入額	19,941	19,399
支払利息	499,406	476,641
資産処分損益	20,977	19,930
減損損失	250	1,747
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,066,153</b>	<b>2,475,331</b>

道路整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		12,816,990		12,463,105
II 本年度業務費用合計	△	3,066,153	△	2,475,331
III 財 源		4,979,004		3,700,026
1 自己収入		653,690		471,716
2 他会計(勘定)からの受入		2,179,906		1,073,306
3 独立行政法人等収入		2,145,408		2,155,003
IV 無償所管換等	△	2,316,662	△	1,574,321
V 資産評価差額		3	△	158
VI その他の資産・負債差額の増減		49,923		50,866
VII 本年度末資産・負債差額		12,463,105		12,164,187



道路整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
<b>I 業 務 収 支</b>		
<b>1 財 源</b>		
自己収入	660,663	462,466
他会計(勘定)からの受入	2,245,185	1,124,126
独立行政法人等収入	934	1,303
有価証券売却・償還収入	5,844,098	5,655,943
固定資産売却収入	22,981	5,620
貸付金の回収による収入	127,418	275,274
その他の投資収入	107	2,117
前年度剰余金等受入	1,055,090	876,151
新規連結による現金・預金の増加額	532	3,738
<b>財 源 合 計</b>	<b>9,957,013</b>	<b>8,406,740</b>
<b>2 業 務 支 出</b>		
<b>(1) 業務支出(施設整備支出を除く)</b>		
人件費	△ 923	△ 905
附帯・受託事業費	△ 47,567	△ 32,592
補助金等	△ 778,602	△ 243,176
一般会計への繰入	△ 88,189	△ 84,190
国債整理基金特別会計への繰入	—	△ 88
業務勘定への繰入	△ 97,514	△ 91,453
貸付けによる支出	△ 137,596	△ 260,216
出資による支出	△ 3	—
有価証券取得支出	△ 5,982,192	△ 5,499,056
その他の支出	△ 63,911	△ 6,093
<b>業務支出(施設整備支出を除く)合計</b>	<b>△ 7,196,501</b>	<b>△ 6,217,772</b>
<b>(2) 施設整備支出</b>		
道路整備支出	△ 1,919,146	△ 1,508,099
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 103,162	△ 96,910
<b>施設整備支出合計</b>	<b>△ 2,022,308</b>	<b>△ 1,605,009</b>
<b>業務支出合計</b>	<b>△ 9,218,810</b>	<b>△ 7,822,782</b>
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	409,489	413,410

中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	195,572		246,488
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	402,902		390,407
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	315,011		164,931
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	74,438		156,220
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動に よるキャッシュ・フロー(間接法)	33,262		36,408
業 務 収 支	2,168,880		1,991,827
II 財 務 収 支			
借入による収入	392,443		483,994
借入金の返済による支出	△ 2,106,727	△	2,676,810
地方公共団体からの出資による収入	50,797		52,079
債券の発行による収入	2,787,265		3,138,067
債券の償還による支出	△ 1,885,527	△	1,982,853
リース債務の返済による支出	△ 501	△	736
利息の支払額	△ 527,790	△	503,722
その他の財務収支	△ 2,729	△	18,009
財 務 収 支	△ 1,292,771	△	1,507,991
本 年 度 収 支	876,108		483,835
翌年度歳入繰入等	876,108		483,835
収支に関する換算差額	42	△	2
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,709		1,385
本年度末現金・預金残高	877,860		485,217

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
東日本高速道路株式会社	104,952	99.95%	20
中日本高速道路株式会社	129,940	99.95%	13
西日本高速道路株式会社	94,956	99.95%	23
首都高速道路株式会社	13,499	49.99%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.99%	7
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	3
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,778,991	74.19%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成23年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

#### (3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては工作物及び船舶については定率法、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

#### (2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、連結対象法人においては税抜処理によっている。

#### (3) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

#### (4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本

州四国連絡高速道路株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

## 5 追加情報

### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び定期預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における公共施設の負担金等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、連結対象法人が保有する道路用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、連結対象法人が保有する道路施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

## イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第 50 条の 2 第 3 項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本勘定の国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 204 条第 2 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券等に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

## ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定の地方公共団体からの負担金収入及び地方公共団体等からの納付金収入を計上している。

- ・「他会計(勘定)からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の地方公共団体からの負担金収入及び地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付の目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「有価証券売却・償還収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人(その子会社を含む)の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本勘定の国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第50条第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第50条の2第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付け及び連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人における出資による支出を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。

- ・「その他の支出」(業務支出)には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、本勘定の国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券等に係る利息等の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。



附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	300,003	626	22,462	25,972	40,746	41,944
有 価 証 券	—	142,400	39,233	82,848	22,700	30
た な 卸 資 産	3,247	1,404	4,161	2,707	3,455	578
未 収 金	22,227	159,080	89,423	53,407	66,091	28,217
未 収 収 益	162	102	—	—	0	0
前 払 金	—	113	416	1,651	443	59,039
前 払 費 用	53	0	2,008	2,621	2,599	403
繰 延 税 金 資 産	—	—	4,454	3,484	3,581	2,036
貸 付 金	1,637,863	163,040	125	76	17,340	—
そ の 他 の 債 権 等	—	15	15,771	17,076	6,518	1,944
貸 倒 引 当 金	△ 109	—	△ 365	△ 310	△ 434	△ 165
有 形 固 定 資 産	268,901	40,430,656	595,970	1,447,630	497,988	342,955
国有財産等(公共用財産を除く)	585	—	153,771	199,275	145,756	37,346
土 地	583	—	86,013	115,495	84,095	7,794
建 物	—	—	29,240	33,987	26,856	9,468
工 作 物	2	—	36,361	39,258	30,299	18,542
船 舶	0	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	2,156	10,534	4,504	1,540
公 共 用 財 産	203,863	39,817,823	375,860	1,194,018	289,551	271,991
公 共 用 財 産 用 地	—	8,527,373	—	—	—	—
公 共 用 財 産 施 設	—	29,229,158	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	203,863	2,061,291	375,860	1,194,018	289,551	271,991
物 品 等	64,452	612,833	66,337	54,335	62,681	33,617
無 形 固 定 資 産	845	255,163	10,375	9,240	9,798	988
出 資 金	6,535,885	—	10,911	1,585	572	—
繰 延 資 産	—	—	577	1,764	545	—
そ の 他 投 資 等	—	145	3,524	2,773	6,360	1,247
資 産 合 計	8,769,079	41,152,748	799,050	1,652,530	678,310	479,218
<負 債 の 部>						
未 払 金	10,719	597,040	102,607	82,469	92,987	38,065
未 払 費 用	—	85,985	5,517	3,987	4,209	176
保 管 金 等	1,385	65	8,244	24,461	14,070	252
前 受 金	6,813	—	2,225	2,058	2,225	60,784
前 受 収 益	—	—	1	262	9	423
賞 与 引 当 金	—	54	3,742	2,857	3,263	1,363
債 券	—	23,875,526	374,328	818,943	309,602	167,919
借 入 金	—	6,317,037	49,214	451,152	10,275	137,248
退 職 給 付 引 当 金	—	15	68,358	55,992	62,680	32,872
そ の 他 の 引 当 金	—	—	8,450	6,058	5,770	617
他 会 計 繰 戻 未 済 金	920,401	—	—	—	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	—	—	23,661	12,796	15,295	2,285
負 債 合 計	939,319	30,875,725	646,353	1,461,039	520,390	442,007
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	7,829,760	10,277,023	152,697	191,491	157,920	37,210

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象法人	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	44,957	8,504	185,214	—	485,217
有価証券	1,308	5,994	294,516	△ 202	294,313
たな卸資産	178	—	12,486	—	15,733
未収金	24,907	4,996	426,124	△ 259,133	189,218
未収収益	0	5	108	—	270
前払金	1,613	26	63,304	△ 85	63,218
前払費用	141	28	7,802	—	7,856
繰延税金資産	862	—	14,419	—	14,419
貸付金	—	830	181,413	△ 555,373	1,263,902
その他の債権等	17,183	145	58,653	△ 44,353	14,300
貸倒引当金	△ 43	△ 11	△ 1,331	—	△ 1,441
有形固定資産	206,305	23,691	43,545,198	△ 180	43,813,920
国有財産等(公共用財産を除く)	23,554	16,515	576,220	△ 180	576,626
土地	5,056	9,717	308,173	—	308,756
建物	4,694	3,567	107,814	—	107,814
工作物	12,790	2,940	140,193	△ 180	140,016
船舶	—	—	—	—	0
建設仮勘定	1,013	289	20,039	—	20,039
公共用財産	159,862	1,365	42,110,473	—	42,314,336
公共用財産用地	—	—	8,527,373	—	8,527,373
公共用財産施設	—	—	29,229,158	—	29,229,158
建設仮勘定	159,862	1,365	4,353,941	—	4,557,804
物品等	22,887	5,810	858,504	—	922,957
無形固定資産	1,128	227	286,922	—	287,768
出資金	245	—	13,314	△ 6,532,664	16,535
繰延資産	—	—	2,888	—	2,888
その他投資等	959	337	15,350	—	15,350
資産合計	299,750	44,776	45,106,386	△ 7,391,992	46,483,473
<負債の部>					
未払金	37,577	8,530	959,278	△ 259,123	710,874
未払費用	2,276	207	102,360	—	102,360
保管金等	155	710	47,961	△ 120	49,225
前受金	670	1	67,965	△ 155	74,623
前受収益	—	16	712	—	712
賞与引当金	1,279	408	12,968	—	12,968
債券	84,003	—	25,630,323	△ 200	25,630,123
借入金	96,877	4,134	7,065,939	△ 555,373	6,510,566
退職給付引当金	18,475	14,197	252,592	—	252,592
その他の引当金	1,036	688	22,622	—	22,622
他会計繰戻未済金	—	—	—	—	920,401
繰延税金負債	104	—	104	—	104
その他の債務等	20,642	1,782	76,463	△ 44,352	32,110
負債合計	263,099	30,676	34,239,293	△ 859,326	34,319,286
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	36,650	14,099	10,867,093	△ 6,532,666	12,164,187

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
売上原価	—	—	729,424	598,464	704,307	286,475
人件費	—	851	11,906	8,447	9,884	2,246
賞与引当金繰入額	—	54	657	667	792	482
退職給付引当金繰入額	—	5	2,399	1,874	2,467	1,236
附帯・受託事業費	32,592	—	—	—	—	—
補助金等	235,848	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	91,453	—	—	—	—	—
その他の経費	—	62,500	42,328	37,122	35,455	6,135
減価償却費	13,539	899,812	1,716	1,395	1,379	315
貸倒引当金繰入額	141	—	—	0	—	—
その他の引当金繰入額	—	—	7,307	5,945	5,497	—
支払利息	—	475,624	413	248	20	241
資産処分損益	△ 653	18,885	432	890	87	85
減損損失	—	—	454	116	432	—
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>372,922</b>	<b>1,457,734</b>	<b>797,041</b>	<b>655,174</b>	<b>760,325</b>	<b>297,220</b>

その他の経費内訳	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
連結対象法人での業務費用	—	12,145	—	—	—	—
連結対象法人での一般管理費	—	525	37,269	32,965	32,004	4,129
連結対象法人でのその他経費	—	49,830	5,059	4,157	3,450	2,005
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>62,500</b>	<b>42,328</b>	<b>37,122</b>	<b>35,455</b>	<b>6,135</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	7,904,957	10,131,129	146,092	184,839	147,832	35,827
II 本年度業務費用合計	△ 372,922	△ 1,457,734	△ 797,041	△ 655,174	△ 760,325	△ 297,220
III 財源	1,553,924	1,472,838	803,670	661,229	770,371	298,608
1 自己収入	480,618	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	1,073,306	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	1,472,838	803,670	661,229	770,371	298,608
IV 無償所管換等	△ 1,574,321	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	318,121	—	—	—	—	—
VI その他の資産・負債差額の増減	—	130,788	△ 23	597	40	△ 4
VII 本年度末資産・負債差額	7,829,760	10,277,023	152,697	191,491	157,920	37,210

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象会社	相殺消去	連結合計
売上原価	240,486	58,891	2,618,050	△ 2,175,881	442,169
人件費	1,468	867	35,671	—	35,671
賞与引当金繰入額	165	177	2,997	—	2,997
退職給付引当金繰入額	196	242	8,422	—	8,422
附帯・受託事業費	—	—	—	—	32,592
補助金等	—	—	—	—	235,848
業務勘定への繰入	—	—	—	—	91,453
その他の経費	5,619	3,649	192,812	△ 3,201	189,610
減価償却費	409	135	905,164	—	918,703
貸倒引当金繰入額	—	—	0	—	142
その他の引当金繰入額	649	—	19,399	—	19,399
支払利息	82	13	476,645	△ 4	476,641
資産処分損益	33	251	20,665	△ 82	19,930
減損損失	661	—	1,665	82	1,747
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>249,771</b>	<b>64,228</b>	<b>4,281,496</b>	<b>△ 2,179,087</b>	<b>2,475,331</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象会社	相殺消去	連結合計
連結対象法人での業務費用	—	—	12,145	△ 3,201	8,943
連結対象法人での一般管理費	3,887	3,121	113,903	—	113,903
連結対象法人でのその他経費	1,732	528	66,763	—	66,763
<b>計</b>	<b>5,619</b>	<b>3,649</b>	<b>192,812</b>	<b>△ 3,201</b>	<b>189,610</b>

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象会社	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	34,328	13,742	10,693,792	△ 6,135,645	12,463,105
II 本年度業務費用合計	△ 249,771	△ 64,228	△ 4,281,496	2,179,087	△ 2,475,331
III 財源	253,884	64,586	4,325,189	△ 2,179,087	3,700,026
1 自己収入	—	—	—	△ 8,902	471,716
2 他会計(勘定)からの受入	—	—	—	—	1,073,306
3 独立行政法人等収入	253,884	64,586	4,325,189	△ 2,170,185	2,155,003
IV 無償所管換等	—	—	—	—	△ 1,574,321
V 資産評価差額	—	—	—	△ 318,280	△ 158
VI その他の資産・負債差額の増減	△ 1,790	—	129,608	△ 78,741	50,866
VII 本年度末資産・負債差額	36,650	14,099	10,867,093	△ 6,532,666	12,164,187

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	471,556	—	—	—	—	—
他会計(勘定)からの受入	1,124,126	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	1,539,131	—	—	—	—
有価証券売却・償還収入	—	5,187,720	76,879	76,549	192,351	63,500
固定資産売却収入	—	5,809	36	74	471	80
貸付金の回収による収入	135,027	1,792	—	—	—	204,008
その他の投資収入	—	—	—	474	677	—
前年度剰余金等受入	738,566	752	20,568	29,053	42,887	22,128
新規連結による現金・預金の増加額	—	—	1,285	566	1,886	—
財 源 合 計	2,469,276	6,735,206	98,769	106,718	238,274	289,716
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 905	—	—	—	—
附帯・受託事業費	△ 32,592	—	—	—	—	—
補助金等	△ 243,176	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 84,190	—	—	—	—	—
国債整理基金特別会計への繰入	△ 88	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 91,453	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 71,195	△ 50,824	—	—	—	△ 189,020
出資による支出	△ 78,745	—	—	—	—	—
有価証券取得支出	—	△ 5,135,070	△ 38,273	△ 82,226	△ 161,042	△ 48,500
その他の支出	—	△ 15,177	△ 495	—	—	△ 347
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 601,441	△ 5,201,976	△ 38,769	△ 82,226	△ 161,042	△ 237,867
(2) 施設整備支出						
道路整備支出	△ 1,569,215	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 2	△ 20,816	△ 35,800	△ 29,409	△ 5,413
施設整備支出合計	△ 1,569,215	△ 2	△ 20,816	△ 35,800	△ 29,409	△ 5,413
業 務 支 出 合 計	△ 2,170,657	△ 5,201,979	△ 59,586	△ 118,027	△ 190,452	△ 243,280
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	8,648	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	△ 96,792	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	380	—
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	△ 27,973
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	—
業 務 収 支	298,618	1,533,226	47,831	△ 108,100	48,201	18,462
II 財 務 収 支						
借入による収入	—	265,000	30,000	75,000	83,000	59,418
借入金の返済による支出	—	△ 2,362,125	△ 133,561	△ 48,564	△ 93,850	△ 58,418
地方公共団体からの出資による収入	—	52,079	—	—	—	—
自省庁からの出資による収入	—	78,745	—	—	—	—

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象会社	相殺消去	連結合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	—	—	—	△ 9,090	462,466
他会計(勘定)からの受入	—	—	—	—	1,124,126
独立行政法人等収入	—	—	1,539,131	△ 1,537,828	1,303
有価証券売却・償還収入	26,417	32,525	5,655,943	—	5,655,943
固定資産売却収入	55	88	6,614	△ 994	5,620
貸付金の回収による収入	—	△ 312	205,487	△ 65,240	275,274
その他の投資収入	965	—	2,117	—	2,117
前年度剰余金等受入	16,476	5,716	137,584	—	876,151
新規連結による現金・預金の増加額	—	—	3,738	—	3,738
財 源 合 計	43,914	38,018	7,550,618	△ 1,613,154	8,406,740
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	—	△ 905	—	△ 905
附帯・受託事業費	—	—	—	—	△ 32,592
補助金等	—	—	—	—	△ 243,176
一般会計への繰入	—	—	—	—	△ 84,190
国債整理基金特別会計への繰入	—	—	—	—	△ 88
業務勘定への繰入	—	—	—	—	△ 91,453
貸付けによる支出	—	—	△ 239,844	50,824	△ 260,216
出資による支出	—	—	—	78,745	—
有価証券取得支出	△ 754	△ 33,188	△ 5,499,056	—	△ 5,499,056
その他の支出	△ 69	3	△ 16,085	9,992	△ 6,093
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 823	△ 33,184	△ 5,755,892	139,561	△ 6,217,772
(2) 施設整備支出					
道路整備支出	—	—	—	61,116	△ 1,508,099
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,113	△ 1,353	△ 96,910	—	△ 96,910
施設整備支出合計	△ 4,113	△ 1,353	△ 96,910	61,116	△ 1,605,009
業 務 支 出 合 計	△ 4,937	△ 34,538	△ 5,852,802	200,678	△ 7,822,782
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	8,648	404,761	413,410
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	△ 96,792	343,281	246,488
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	380	390,027	390,407
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	△ 27,973	192,904	164,931
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	46,543	—	46,543	109,677	156,220
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	382	382	36,026	36,408
業 務 収 支	85,520	3,862	1,629,006	64,203	1,991,827
II 財 務 収 支					
借入による収入	16,566	5,834	534,818	△ 50,824	483,994
借入金の返済による支出	△ 44,369	△ 1,159	△ 2,742,051	65,240	△ 2,676,810
地方公共団体からの出資による収入	—	—	52,079	—	52,079
自省庁からの出資による収入	—	—	78,745	△ 78,745	—

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
債券の発行による収入	—	2,639,190	114,787	244,334	74,848	39,905
債券の償還による支出	—	△ 1,726,820	△ 29,994	△ 119,729	△ 55,000	△ 14,996
リース債務の返済による支出	—	—	△ 546	—	—	△ 32
利息の支払額	—	△ 477,318	△ 6,050	△ 16,834	—	△ 2,389
その他の財務収支	—	△ 1,350	—	△ 132	△ 16,453	△ 4
財務収支	—	△ 1,532,600	△ 25,366	134,073	△ 7,455	23,481
本年度収支	298,618	626	22,465	25,972	40,746	41,944
翌年度歳入繰入等	298,618	626	22,465	25,972	40,746	41,944
収支に関する換算差額	—	—	△ 3	0	0	—
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	1,385	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	300,003	626	22,462	25,972	40,746	41,944

(単位：百万円)

	阪神高速道路 株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
債券の発行による収入	25,000	—	3,138,067	—	3,138,067
債券の償還による支出	△ 36,312	—	△ 1,982,853	—	△ 1,982,853
リース債務の返済による支出	△ 138	△ 18	△ 736	—	△ 736
利息の支払額	△ 1,239	△ 15	△ 503,847	125	△ 503,722
その他の財務収支	△ 68	—	△ 18,009	—	△ 18,009
財務収支	△ 40,563	4,641	△ 1,443,788	△ 64,203	△ 1,507,991
本年度収支	44,957	8,504	185,217	—	483,835
翌年度歳入繰入等	44,957	8,504	185,217	—	483,835
収支に関する換算差額	—	—	△ 2	—	△ 2
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	—	—	—	—	1,385
本年度末現金・預金残高	44,957	8,504	185,214	—	485,217



貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	67,502	31,423	未払金	2,791	1,197
たな卸資産	25,852	20,576	保管金等	915	243
未収金	224	1,063	前受金	—	20
前払費用	0	0	他会計繰戻未済金	3,929	3,065
貸付金	57,683	54,581			
貸倒引当金 △	3	△ 106			
有形固定資産	113,083	85,912			
国有財産(公共用 財産を除く)	38,927	40,980			
土地	9,319	9,741			
立木竹	2	2			
建物	520	354			
工作物	16,184	17,512			
船舶	12,900	13,369			
公共用財産	63,978	35,199			
建設仮勘定	63,978	35,199			
物品	10,178	9,732	負債合計	7,636	4,526
無形固定資産	1,670	1,370	<資産・負債差額の部>		
出資金	451	479	資産・負債差額	258,829	190,774
資産合計	266,466	195,301	負債及び資産・ 負債差額合計	266,466	195,301

港 湾 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
受 託 事 業 費	1,067	1,368
補 助 金 等	68,702	37,148
業 務 勘 定 へ の 繰 入	20,683	21,409
庁 費 等	5,540	4,218
減 価 償 却 費	6,368	6,042
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	104
資 産 処 分 損 益	574	322
本 年 度 業 務 費 用 合 計	102,936	70,615

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		263,792		258,829
II 本年度業務費用合計	△	102,936	△	70,615
III 財 源		404,548		305,076
1 自 己 収 入		110,892		76,428
港湾管理者工事費負担金収入		106,698		72,078
受益者工事費負担金収入		2,610		822
受託工事納付金収入		950		1,446
その他の財源		633		2,082
2 他会計(勘定)からの受入		293,655		228,647
一般会計からの受入		293,655		228,647
IV 無償所管換等	△	306,579	△	305,558
V 資産評価差額		4		3,042
VI 本年度末資産・負債差額		258,829		190,774

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
港湾管理者工事費負担金収入	106,698	72,078
受益者工事費負担金収入	2,610	822
受託工事納付金収入	1,088	1,466
その他の収入	1,030	1,241
一般会計からの受入	293,655	228,647
資産売却収入	36	6
貸付金の回収による収入	6,992	5,350
前年度剰余金受入	33,651	66,587
財 源 合 計	445,763	376,200
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
受託事業費	△ 1,067	△ 1,368
補助金等	△ 68,882	△ 38,743
一般会計への繰入	△ 1,866	△ 864
業務勘定への繰入	△ 20,683	△ 21,409
貸付けによる支出	△ 4,332	△ 2,248
庁費等の支出	△ 6,345	△ 6,132
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 103,176	△ 70,766
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 7	△ 49
建物に係る支出	△ 8	△ 16
港湾施設整備支出	△ 275,983	△ 274,187
施設整備支出合計	△ 275,999	△ 274,254
業務支出合計	△ 379,176	△ 345,020
業 務 収 支	66,587	31,180
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	66,587	31,180

翌年度歳入繰入	66,587	31,180
その他歳計外現金・預金本年度末残高	915	243
本年度末現金・預金残高	67,502	31,423

## 注 記

### 1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 国有財産の台帳価格改定について

平成22年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

### 2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	200	福岡地裁 平22(ワ)350	九州地方整備局施工の浚渫工事について、水質汚濁による経済的損害を被ったとする損害賠償請求
合 計	200		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成23年3月31日現在の請求金額を記載している。

### 3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 32,271 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 29,324 百万円

#### 4 追加情報

##### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

##### (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者不明等

金額：213 百万円

##### (3) 表示科目の説明

###### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、公益法人及び港湾管理者等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に工事施行に必要な用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に工事施行に必要な土地に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に工事施行に必要な施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に工事施行に必要な施設に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定」(公共用財産)には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

###### イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、受託工事者からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第 51 条第 4 項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。

###### ② 業務費用計算書

- ・「受託事業費」には、地方公共団体等から受託した港湾工事に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 3 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「港湾管理者工事費負担金収入」には、港湾管理者からの負担金収入を計上している。
- ・「受益者工事費負担金収入」には、受益者からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 3 項の規定に基づく港湾整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「港湾管理者工事費負担金収入」には、港湾管理者からの負担金収入を計上している。
- ・「受益者工事費負担金収入」には、受益者からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 3 項の規定に基づく港湾整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、公益法人及び港湾管理者等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「受託事業費」には、地方公共団体等から受託した港湾工事に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 51 条第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 3 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、公益法人及び港湾管理者等に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、工事施行に必要な土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、工事施行に必要な建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。



・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。

・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。

④ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、港湾事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(岸壁、防波堤等)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法(耐用年数49年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	4,940,036	299,217	256	154,291	5,084,706
用 地	279,404	7,761	325	—	286,840
公 共 用 財 産	5,219,440	306,978	581	154,291	5,371,546

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	31,423
合 計	31,423

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	25,131	12,979	18,218	—	—	19,891
修理用部品	533	268	259	—	—	541
売却を前提として保有している国有財産	188	18	34	△ 28	—	143
合 計	25,852	13,265	18,512	△ 28	—	20,576

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
還付消費税	国(税務官署)	812
その他未収金	民間事業者等	250
合 計		1,063

##### ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
港湾管理者	17,996	1,971	1,016	18,951	埠頭整備資金貸付金
公益法人	23,748	97	2,935	20,909	埠頭整備資金貸付金等
民間事業者	15,938	180	1,398	14,720	埠頭整備資金貸付金等
合 計	57,683	2,248	5,350	54,581	

##### ⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 残	本 年 度 末 残	前年度末残	本 年 度 末 残	本 年 度 末 残	
未 収 金	224	25	250	3	103	106	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	7	206	213	3	103	106	
上記以外の債権	217	△ 181	36	—	—	—	
貸 付 金	57,683	△ 3,102	54,581	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	57,683	△ 3,102	54,581	—	—	—	
合 計	57,908	△ 3,076	54,831	3	103	106	

(注) 未収金の当年度末残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	38,927	3,147	669	3,467	3,043	40,980
行政財産	38,631	3,134	650	3,467	3,136	40,785
土地	9,024	77	19	—	464	9,547
立木	2	0	—	—	△ 0	2
建物	520	23	115	31	△ 42	353
工作物	16,184	1,913	479	1,711	1,606	17,512
船舶	12,900	1,119	36	1,723	1,109	13,369
普通財産	295	12	19	0	△ 93	195
土地	295	0	7	—	△ 93	194
建物	—	12	11	0	△ 0	0
工作物	—	0	—	0	—	—
公共用財産	63,978	278,064	306,843	—	—	35,199
建設仮勘定	63,978	278,064	306,843	—	—	35,199
物品	10,178	1,647	123	1,969	—	9,732
小計	113,083	282,859	307,637	5,437	3,043	85,912
(無形固定資産)						
電話加入権	14	0	—	—	—	14
ソフトウェア	1,656	304	—	605	—	1,355
小計	1,670	305	—	605	—	1,370
合計	114,754	283,165	307,637	6,042	3,043	87,282

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増額	本年度 減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
港湾空港技術研究所	414	77	—	—	△ 50	—	442
土木研究所	36	4	—	—	△ 4	—	36
合計	451	82	—	—	△ 54	—	479

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
港湾空港技術研究所	13,591	970	12,621	14,052	492	3.50%	442	442	法定財務諸表
土木研究所	35,762	3,699	32,062	35,867	41	0.11%	36	36	法定財務諸表
合計	49,354	4,670	44,684	49,920	533		479	479	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体(港湾管理者)	1,197
合計		1,197

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	3,065
合 計		3,065

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	1,892	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設、改良工事等に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	地方公共団体等 (港湾管理者等)	5,606	港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 北海道港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	53	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設及び廃棄物処理施設の建設、改良工事等に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 離島港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	6	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設及び廃棄物処理施設の建設、改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	242	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	17,318	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	429	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	7,241	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	3,199	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	0	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	608	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設及び係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	14	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	24	港湾管理者が施行する外郭施設及び係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
そ の 他		510		
合 計		37,148		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		2,082
合 計			2,082

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換(渡)	国(一般会計)	△ 306,843	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
誤 謬 訂 正		△ 130	建物等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
		447	たな卸資産	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
		0	無形固定資産	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
そ の 他		967	国有財産等	公共物へ編入等により資産の増減が生じたため	
合 計		△ 305,558			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産				
売却を前提として保有している 国有財産	— △	28	△ 28	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	—	3,043	3,043	
行 政 財 産	—	3,136	3,136	
土 地	—	464	464	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 林	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建 物	— △	42	△ 42	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工 作 物	—	1,606	1,606	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
船 舶	—	1,109	1,109	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	— △	93	△ 93	
土 地	— △	93	△ 93	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建 物	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	82 △	54	27	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	82	2,959	3,042	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		1,241
合 計			1,241

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	915
本 年 度 受 入	243
本 年 度 払 出	915
本 年 度 末 残 高	243

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	24,346	26,485	未払金	40,599	39,421
たな卸資産	90,234	83,164	未払費用	2,356	1,950
未収金	1,130	1,177	保管金等	80	31
前払費用	7	8	前受金	312	347
貸付金	359,524	345,060	賞与引当金	3,589	3,470
貸倒引当金 △	782	△ 785	借入金	997,368	1,011,410
有形固定資産	2,230,917	2,089,193	退職給付引当金	93,566	91,453
国有財産(公共用 財産を除く)	2,145,514	1,986,060	他会計繰戻未済金	31,398	28,781
土地	889,385	903,381	その他の債務等	426	398
立木竹	2,756	2,650			
建物	80,899	77,718			
工作物	505,171	946,984			
航空機	3,245	2,517			
建設仮勘定	664,055	52,808			
物品	85,403	103,133	<b>負債合計</b>	<b>1,169,698</b>	<b>1,177,265</b>
無形固定資産	30,698	28,585	<資産・負債差額の部>		
出資金	576,377	587,574	資産・負債差額	2,142,756	1,983,198
<b>資産合計</b>	<b>3,312,454</b>	<b>3,160,464</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>3,312,454</b>	<b>3,160,464</b>

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人件費	53,787	53,463
賞与引当金繰入額	3,589	3,470
退職給付引当金繰入額	5,433	6,921
空港等整備費	32,994	91,474
補助金等	13,501	10,546
補給金	9,000	7,500
一般会計への繰入	4	4
業務勘定への繰入	3,230	2,869
庁費等	59,219	57,665
その他の経費	7,333	7,208
減価償却費	78,926	84,182
貸倒引当金繰入額	△ 0	8
支払利息	20,008	19,118
資産処分損益	11,108	8,366
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>298,139</b>	<b>352,799</b>

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,994,528	2,142,756
II 本年度業務費用合計	△ 298,139	△ 352,799
III 財 源	416,617	356,238
1 自 己 収 入	230,877	226,132
空港使用料収入	198,160	194,385
地方公共団体工事費負担金収入	6,902	3,242
貸付料収入	24,118	26,744
手数料収入	103	100
その他の財源	1,592	1,658
2 他会計(勘定)からの受入	185,739	130,105
一般会計からの受入	185,739	130,105
IV 無償所管換等	27,777	△ 20,157
V 資産評価差額	1,971	△ 142,839
VI 本年度末資産・負債差額	2,142,756	1,983,198



空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
空港使用料収入	198,155	194,331
地方公共団体工事費負担金収入	6,242	3,278
貸付料収入	24,113	26,719
手数料収入	103	100
その他の収入	3,438	1,685
一般会計からの受入	185,739	130,105
資産売却収入	2,300	4,033
貸付金の回収による収入	13,547	14,464
前年度剰余金受入	46,461	24,265
財源合計	480,103	398,984
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 65,956	△ 66,035
空港等整備費	△ 67,171	△ 123,885
補助金等	△ 13,568	△ 10,499
補給金	△ 9,000	△ 7,500
一般会計への繰入	△ 2,621	△ 2,621
業務勘定への繰入	△ 3,230	△ 2,869
貸付けによる支出	△ 85	—
庁費等の支出	△ 60,819	△ 59,969
その他の支出	△ 7,333	△ 7,208
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 229,785	△ 280,589
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,518	△ 9,117
建物に係る支出	△ 1,827	△ 572
その他の支出	△ 258,501	△ 74,400
施設整備支出合計	△ 262,847	△ 84,089
業務支出合計	△ 492,632	△ 364,679
業務収支	△ 12,529	34,304

Ⅱ 財 務 収 支

借入による収入		143,672		98,400
借入金の返済による支出	△	83,015	△	84,358
リース債務の返済による支出	△	149	△	202
P F I 債務の返済による支出	△	3,276	△	2,165
利 息 の 支 払 額	△	20,436	△	19,524
財 務 収 支		36,794	△	7,851
本 年 度 収 支		24,265		26,453
翌年度歳入繰入		24,265		26,453
その他歳計外現金・預金本年度末残高		80		31
本年度末現金・預金残高		24,346		26,485

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。ただし、燃料については、時価によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 国有財産の台帳価格改定について

平成22年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

## 2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得返還請求 (那覇空港用地使用に係る使用料過払金返還請求)	46	福岡高裁 平23(行コ)5	平成22年2月16日、国に対して用地使用料過払金46百万円の返還を求め、那覇地裁に提訴 平成23年3月30日第1審で国の勝訴判決、平成23年4月12日福岡高裁に控訴
合計	46		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成23年3月31日現在の請求金額を記載している。

## 3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 9,526百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 97,525百万円

## 4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び航空保安用品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する物件使用料債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、関西国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る通信装置を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。

- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、P F I 事業及び子ども手当等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第53条第4項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びP F I 事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

#### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するものうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するものうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人空港周辺整備機構に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びP F I 事業に係る利息の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	26,485
合 計	26,485

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
航空保安用品	33,662	2,766	3,782	—	—	32,645
照明補用品	2,566	450	414	—	—	2,602
土木予備品	105	129	106	—	—	128
航空機予備品	337	1	27	—	—	311
電動ゲート予備品	2	—	—	—	—	2
燃料	3	0	—	—	—	4
売却を前提として保有している国有財産	53,556	4,443	5,716	△ 4,830	—	47,453
空港気象ドップラーレーダー予備品	—	15	—	—	—	15
合 計	90,234	7,807	10,047	△ 4,830	—	83,164

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
空港使用料収入	航空事業者A	121
空港使用料収入等	航空事業者B	661
空港使用料収入等	外160件	394
合 計		1,177

##### ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
成田国際空港株式会社	74,707	—	10,000	64,707	空港建設事業
関西国際空港株式会社	157,717	—	1,745	155,972	空港建設事業
中部国際空港株式会社	126,018	—	2,616	123,401	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	1,081	—	102	979	航空機騒音対策事業
合 計	359,524	—	14,464	345,060	



⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	1,130	46	1,177	782	2	785	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	782	0	782	782	0	782	
履行期限到来等債権	210	71	281	0	2	3	
上記以外の債権	137	△ 24	113	—	—	—	
貸 付 金	359,524	△ 14,464	345,060	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	359,524	△ 14,464	345,060	—	—	—	
合 計	360,655	△ 14,417	346,238	782	2	785	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価 償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	2,145,514	738,832	685,440	63,637	△ 149,208	1,986,060
行政財産	2,145,514	738,832	685,440	63,637	△ 149,208	1,986,060
土地	889,385	134,211	13,373	—	△ 106,842	903,381
立木	2,756	55	24	—	△ 137	2,650
建物	80,899	8,625	6,594	4,410	△ 802	77,718
工作物	505,171	560,414	18,772	58,415	△ 41,414	946,984
航空機	3,245	97	1	810	△ 11	2,517
建設仮勘定	664,055	35,427	646,675	—	—	52,808
物品	85,403	41,055	13,030	10,295	—	103,133
物品	84,976	40,881	13,030	10,092	—	102,734
リース物件	426	174	—	202	—	398
小 計	2,230,917	779,888	698,471	73,932	△ 149,208	2,089,193
(無形固定資産)						
特許権等	—	—	—	—	2	2
ソフトウェア	30,404	8,114	—	10,250	—	28,268
ソフトウェア仮勘定	42	18	—	—	—	61
電話加入権	251	3	2	—	—	253
小 計	30,698	8,136	2	10,250	2	28,585
合 計	2,261,615	788,025	698,473	84,182	△ 149,205	2,117,779

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残	評価差額の 戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残
○特 殊 会 社							
成田国際空港株式会社	190,155	△ 53,335	—	—	59,489	—	196,309
関西国際空港株式会社	352,595	19,006	—	—	△ 14,730	—	356,871
中部国際空港株式会社	31,014	2,451	—	—	△ 2,088	—	31,377
○独 立 行 政 法 人							
空港周辺整備機構	1,523	△ 1,349	—	—	1,657	—	1,831
電子航法研究所	888	87	—	—	△ 0	—	975
航空大学校	78	△ 34	—	—	34	—	78
港湾空港技術研究所	122	22	—	—	△ 14	—	130
合 計	576,377	△ 33,151	—	—	44,347	—	587,574

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
成田国際空港株式会社	900,560	682,470	218,089	152,000	136,819	90.01%	196,309	196,309	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,792,091	1,185,528	606,563	814,990	479,500	58.83%	356,871	356,871	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	499,130	420,682	78,447	83,668	33,466	39.99%	31,377	31,377	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
空港周辺整備機構	7,808	5,367	2,441	1,400	1,050	75.00%	1,831	1,831	法定財務諸表
電子航法研究所	5,624	1,366	4,258	4,258	975	22.90%	975	975	法定財務諸表
航空大学校	4,530	613	3,916	4,934	98	1.99%	78	78	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,591	970	12,621	14,052	145	1.03%	130	130	法定財務諸表
合 計	3,223,338	2,296,999	926,338	1,075,303	652,054	—	587,574	587,574	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特 殊 会 社				
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	479,500	356,871	107,897	平成 13 年度
○独 立 行 政 法 人				
空 港 周 辺 整 備 機 構	1,050	1,831	876	平成 14 年度、平成 15 年度
航 空 大 学 校	98	78	54	平成 15 年度、平成 19 年度
合 計	480,648	358,781	108,828	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補 助 率 差 額	地方公共団体	74
子 ど も 手 当	職員	78
公 務 災 害 補 償 費	職員	8
P F I 事 業	P F I 事業者	39,180
そ の 他	民間企業	79
合 計		39,421

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	874,727	82,513	84,358	872,882
地 方 公 共 団 体	122,641	15,887	—	138,528
合 計	997,368	98,400	84,358	1,011,410

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	67,685	6,279	6,510	67,916
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	24,962	2,713	425	22,674
国家公務員災害補償年金に係る引当金	918	41	△ 14	861
合 計	93,566	9,034	6,921	91,453

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 に 対 す る も の	一般会計	28,781
合 計		28,781

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	法人	398
合計		398

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	航空運送事業者等	643	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	276	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の放送受信障害等の対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	935	地方公共団体が施行する空港の滑走路及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体	440	地方公共団体が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	571	独立行政法人空港周辺整備機構が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	有
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	71	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	839	地方公共団体が施行する空港の滑走路及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	376	地方公共団体が施行する空港の着陸帯及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	5,549	地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	航空運送事業者	841	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機の更新部品等の購入に必要な費用の一部補助	無
合計		10,546		

(2) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社	7,500	業務の円滑な運営に資するための補給金	有
合計		7,500		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		452
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	1,206
合計			1,658

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(受)	一般会計	3,463	土地、立木竹等	他会計からの所管換	
資産の無償所管換(渡)	一般会計	△ 26,021	土地、立木竹等	他会計への所管換	
実測と帳簿の差額		0	たな卸資産		
		0	土地		
報告漏れ	△	17	土地、建物等		
帳簿自体の誤謬		0	たな卸資産		
	△	14	土地、建物等		
交換差益	△	393	たな卸資産		
		45	土地		
会計処理の誤謬修正	△	47	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		0	前払費用	前年度末残高の誤謬修正	
		67	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		1	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
	△	357	未払金	前年度末残高の誤謬修正	
その他		3,115	たな卸資産等	帰属等による増	
合 計	△	20,157			

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産				
売却を前提として保有している 国有財産	— △	4,830	△ 4,830	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	— △	149,208	△ 149,208	
行 政 財 産	— △	149,208	△ 149,208	
土 地	— △	106,842	△ 106,842	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	137	△ 137	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建 物	— △	802	△ 802	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工 作 物	— △	41,414	△ 41,414	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
航 空 機	— △	11	△ 11	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	2	2	
普 通 財 産	—	2	2	
特 許 権 等	—	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 33,151	44,347	11,196	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 33,151	△ 109,688	△ 142,839	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		479
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	1,206
合計			1,685

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	80
本年度受入	37
本年度払出	86
本年度末残高	31



空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
売上原価	8,428	10,448
人件費	83,430	84,639
賞与引当金繰入額	6,346	6,432
退職給付引当金繰入額	9,953	7,834
空港等整備費	28,231	88,900
補助金等	13,106	10,143
一般会計への繰入	4	4
業務勘定への繰入	3,230	2,869
庁費等	58,232	56,431
その他の経費	123,434	187,239
減価償却費	159,762	162,042
貸倒引当金繰入額	0	14
その他の引当金繰入額	180	1,961
支払利息	50,045	46,337
資産処分損益	14,613	10,935
減損損失	688	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>559,690</b>	<b>676,237</b>

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,278,217		2,427,550
II 本年度業務費用合計	△	559,690	△	676,237
III 財 源		682,463		696,261
1 自 己 収 入		229,361		224,542
2 他会計(勘定)からの受入		185,739		130,105
3 独立行政法人等収入		267,361		341,613
IV 無償所管換等		27,777	△	20,157
V 資産評価差額	△	1,177	△	153,577
VI その他資産・負債差額の増減	△	39		1,088
VII 本年度末資産・負債差額		2,427,550		2,274,927



空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入		232,839		228,558
他会計(勘定)からの受入		185,739		130,105
独立行政法人等収入		19,833		1,320
有価証券売却・償還収入		1,550		2,300
固定資産売却収入		38,758		4,406
貸付金の回収による収入		2,625		2,631
その他の投資収入		587		—
前年度剰余金等受入		95,524		68,433
新規連結による現金・預金の増加額		—		185
財源合計		577,457		437,941
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	66,732	△	66,721
空港等整備費	△	62,407	△	121,311
補助金等	△	13,317	△	10,144
一般会計への繰入	△	2,621	△	2,621
業務勘定への繰入	△	3,230	△	2,869
貸付けによる支出	△	639	△	653
有価証券取得支出	△	1,568	△	2,838
庁費等の支出	△	59,832	△	58,736
その他の支出	△	11,699	△	10,040
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	222,048	△	275,936
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	2,518	△	9,117
建物に係る支出	△	1,827	△	572
その他の支出	△	258,501	△	74,400
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	91,502	△	35,823
施設整備支出合計	△	354,349	△	119,913
業務支出合計	△	576,398	△	395,850

成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		67,620		79,417
関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		42,315		40,609
業 務 収 支		110,995		162,118
II 財 務 収 支				
借入による収入		268,319		147,906
借入金の返済による支出	△	266,405	△	216,977
地方公共団体からの出資による収入		1,170		1,170
債券の発行による収入		125,362		127,968
債券の償還による支出	△	116,374	△	105,580
リース債務の返済による支出	△	163	△	227
P F I 債務の返済による支出	△	3,276	△	2,165
利 息 の 支 払 額	△	50,812	△	46,837
その他の財務収支	△	410	△	238
財 務 収 支	△	42,590	△	94,980
本 年 度 収 支		68,404		67,137
翌年度歳入繰入等		68,404		67,137
収支に関する換算差額		28		27
その他歳計外現金・預金本年度末残高		80		31
本年度末現金・預金残高		68,513		67,197

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
成田国際空港株式会社	136,819	90.01%	21
関西国際空港株式会社	479,500	58.83%	7
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	75.00%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 23 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

#### (3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (4) 建設中の金利の資産原価算入

関西国際空港株式会社においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

#### (5) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により

作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

## 5 重要な会計方針の変更

### (1) 表示方法の変更

従来、連結区分別収支計算書において、本勘定の資産売却収入については、「固定資産売却収入」として表示していたが、本年度より「自己収入」として表示することに変更した。なお、この変更により前年度の「固定資産売却収入」が2,300百万円減少し、「自己収入」が同額増加している。

## 6 追加情報

### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する諸施設に係る修繕用予備品を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。

- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人が保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における収益の未經過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第53条第4項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、連結対象法人における直営事業(免税店等)に関する原価を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「有価証券売却・償還収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人(その子会社を含む)の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付け及び連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定の借入による収入のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、本勘定のPFI事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る利息の支出を計上している。

- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。



# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	26,485	28,005	10,726	1,981	40,712	—
受 取 手 形	—	1	—	—	1	—
売 掛 金	—	10,080	4,999	—	15,080	—
有 価 証 券	—	2,628	—	1,398	4,026	—
た な 卸 資 産	83,164	4,789	1,654	24	6,467	—
未 収 金	1,177	1,056	161	0	1,218	—
未 収 収 益	—	65	0	—	66	—
前 払 金	—	410	—	309	720	—
前 払 費 用	8	1,383	91	18	1,493	—
繰 延 税 金 資 産	—	23,242	—	—	23,242	—
貸 付 金	345,060	1,637	—	—	1,637	△ 221,658
そ の 他 の 債 権 等	—	4,048	487	—	4,535	—
貸 倒 引 当 金	△ 785	△ 45	△ 55	—	△ 100	—
有 形 固 定 資 産	2,089,193	838,220	1,874,016	4,061	2,716,298	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,986,060	773,428	1,852,275	4,046	2,629,749	—
土 地	903,381	277,828	1,054,411	21	1,332,261	—
立 木 竹	2,650	—	—	—	—	—
建 物	77,718	227,335	155,245	3,454	386,035	—
工 作 物	946,984	264,865	241,642	569	507,077	—
船 舶	—	—	0	—	0	—
航 空 機	2,517	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	52,808	3,399	400,975	—	404,374	—
物 品 等	103,133	64,792	21,741	15	86,548	—
無 形 固 定 資 産	28,585	16,493	937	4	17,436	—
出 資 金	587,574	—	—	—	—	△ 555,012
そ の 他 投 資 等	—	3,616	400	10	4,027	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,160,464</b>	<b>935,635</b>	<b>1,893,420</b>	<b>7,808</b>	<b>2,836,864</b>	<b>△ 776,671</b>
<負 債 の 部>						
買 掛 金	—	5,840	2,843	—	8,683	—
未 払 金	39,421	3,560	5,255	558	9,375	—
未 払 費 用	1,950	7,583	3,786	5	11,375	—
保 管 金 等	31	10,150	7,623	1,367	19,140	—
前 受 金	347	2,425	1,167	419	4,012	△ 310
前 受 収 益	—	19	—	84	103	—
賞 与 引 当 金	3,470	1,924	446	41	2,411	—
債 券	—	468,393	757,367	121	1,225,882	—
借 入 金	1,011,410	160,590	503,599	2,270	666,460	△ 221,658
退 職 給 付 引 当 金	91,453	27,441	3,031	73	30,547	—
そ の 他 の 引 当 金	—	—	15	—	15	—
他 会 計 繰 戻 未 済 金	28,781	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	398	11,965	443	14	12,423	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,177,265</b>	<b>699,895</b>	<b>1,285,580</b>	<b>4,956</b>	<b>1,990,432</b>	<b>△ 221,968</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	1,983,198	235,739	607,839	2,852	846,431	△ 554,702

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	67,197
受 取 手 形	1
売 掛 金	15,080
有 価 証 券	4,026
た な 卸 資 産	89,632
未 収 金	2,396
未 収 収 益	66
前 払 金	720
前 払 費 用	1,501
繰 延 税 金 資 産	23,242
貸 付 金	125,039
そ の 他 の 債 権 等	4,535
貸 倒 引 当 金	△ 886
有 形 固 定 資 産	4,805,492
国有財産等(公共用財産を除く)	4,615,810
土 地	2,235,643
立 木 竹	2,650
建 物	463,754
工 作 物	1,454,061
船 舶	0
航 空 機	2,517
建 設 仮 勘 定	457,182
物 品 等	189,681
無 形 固 定 資 産	46,022
出 資 金	32,561
そ の 他 投 資 等	4,027
資 産 合 計	5,220,657
<負 債 の 部>	
買 掛 金	8,683
未 払 金	48,796
未 払 費 用	13,326
保 管 金 等	19,172
前 受 金	4,050
前 受 収 益	103
賞 与 引 当 金	5,881
債 券	1,225,882
借 入 金	1,456,212
退 職 給 付 引 当 金	122,000
そ の 他 の 引 当 金	15
他 会 計 繰 戻 未 済 金	28,781
そ の 他 の 債 務 等	12,821
負 債 合 計	2,945,729
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,274,927

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
売 上 原 価	—	—	10,448	—	10,448	—
人 件 費	53,463	23,460	7,107	607	31,175	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,470	2,324	596	41	2,962	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	6,921	638	267	7	913	—
空 港 等 整 備 費	91,474	—	—	—	—	△ 2,573
補 助 金 等	10,546	—	—	169	169	△ 571
補 給 金	7,500	—	—	—	—	△ 7,500
一 般 会 計 へ の 繰 入	4	—	—	—	—	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	2,869	—	—	—	—	—
庁 費 等	57,665	—	—	—	—	△ 1,233
そ の 他 の 経 費	7,208	151,978	25,915	2,509	180,404	△ 372
減 価 償 却 費	84,182	51,237	26,392	230	77,859	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	6	—	6	—
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	—	1,956	5	—	1,961	—
支 払 利 息	19,118	8,962	18,233	23	27,218	—
資 産 処 分 損 益	8,366	1,694	872	1	2,568	—
減 損 損 失	—	—	—	0	0	—
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>352,799</b>	<b>242,252</b>	<b>89,845</b>	<b>3,592</b>	<b>335,690</b>	<b>△ 12,251</b>

その他の経費の内訳	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	7,208	—	—	—	—	—
連結対象法人等での業務費用	—	66,799	19,798	2,371	88,970	△ 372
連結対象法人等での一般管理費	—	10,169	5,691	136	15,997	—
連結対象法人等でのその他経費	—	75,009	425	1	75,436	—
<b>計</b>	<b>7,208</b>	<b>151,978</b>	<b>25,915</b>	<b>2,509</b>	<b>180,404</b>	<b>△ 372</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	2,142,756	227,283	599,291	2,470	829,046	△ 544,252
II 本年度業務費用合計	△ 352,799	△ 242,252	△ 89,845	△ 3,592	△ 335,690	12,251
III 財 源	356,238	252,006	97,223	3,974	353,204	△ 13,180
1 自 己 収 入	226,132	—	—	—	—	△ 1,589
2 他会計(勘定)からの受入	130,105	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	252,006	97,223	3,974	353,204	△ 11,591
IV 無償所管換等	△ 20,157	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 142,839	—	—	—	—	△ 10,737
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,298	1,170	—	△ 128	1,216
VII 本年度末資産・負債差額	1,983,198	235,739	607,839	2,852	846,431	△ 554,702

(単位：百万円)

	連 結 合 計
売 上 原 価	10,448
人 件 費	84,639
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,432
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	7,834
空 港 等 整 備 費	88,900
補 助 金 等	10,143
補 給 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	4
業 務 勘 定 へ の 繰 入	2,869
庁 費 等	56,431
そ の 他 の 経 費	187,239
減 価 償 却 費	162,042
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	1,961
支 払 利 息	46,337
資 産 処 分 損 益	10,935
減 損 損 失	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	676,237

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 の 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	7,208
連結対象法人等での業務費用	88,597
連結対象法人等での一般管理費	15,997
連結対象法人等でのその他経費	75,436
計	187,239

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,427,550
II 本年度業務費用合計	△ 676,237
III 財 源	696,261
1 自 己 収 入	224,542
2 他会計(勘定)からの受入	130,105
3 独立行政法人等収入	341,613
IV 無 償 所 管 換 等	△ 20,157
V 資 産 評 価 差 額	△ 153,577
VI その他資産・負債差額の増減	1,088
VII 本年度末資産・負債差額	2,274,927

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	230,148	—	—	—	—	△ 1,589
他会計(勘定)からの受入	130,105	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	—	—	4,383	4,383	△ 3,063
有価証券売却・償還収入	—	—	—	2,300	2,300	—
固定資産売却収入	—	233	4,172	—	4,406	—
貸付金の回収による収入	14,464	14	—	—	14	△ 11,847
前年度剰余金等受入	24,265	27,441	14,421	2,304	44,167	—
新規連結による現金・預金の増加額	—	185	—	—	185	—
財 源 合 計	398,984	27,875	18,594	8,988	55,458	△ 16,500
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 66,035	—	—	△ 685	△ 685	—
空 港 等 整 備 費	△ 123,885	—	—	—	—	2,573
補 助 金 等	△ 10,499	—	—	△ 216	△ 216	571
補 給 金	△ 7,500	—	—	—	—	7,500
一般会計への繰入	△ 2,621	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 2,869	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 653	—	—	△ 653	—
有価証券取得支出	—	△ 940	—	△ 1,898	△ 2,838	—
庁 費 等 の 支 出	△ 59,969	—	—	—	—	1,233
そ の 他 の 支 出	△ 7,208	△ 108	△ 115	△ 2,927	△ 3,152	319
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 280,589	△ 1,701	△ 115	△ 5,727	△ 7,545	12,198
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 9,117	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 572	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 74,400	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 22,735	△ 12,353	△ 734	△ 35,823	—
施設整備支出合計	△ 84,089	△ 22,735	△ 12,353	△ 734	△ 35,823	—
業 務 支 出 合 計	△ 364,679	△ 24,437	△ 12,468	△ 6,462	△ 43,369	12,198
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	79,712	—	—	79,712	△ 294
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	49,066	—	49,066	△ 8,457
業 務 収 支	34,304	83,150	55,192	2,525	140,867	△ 13,053
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	98,400	6,606	42,900	—	49,506	—
借入金の返済による支出	△ 84,358	△ 49,218	△ 94,737	△ 509	△ 144,466	11,847
地方公共団体からの出資による収入	—	—	1,170	—	1,170	—
債券の発行による収入	—	9,968	118,000	—	127,968	—
債券の償還による支出	—	△ 12,000	△ 93,580	—	△ 105,580	—
リース債務の返済による支出	△ 202	—	△ 14	△ 10	△ 24	—
P F I 債務の返済による支出	△ 2,165	—	—	—	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 19,524	△ 9,082	△ 18,206	△ 23	△ 27,312	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 1,444	—	△ 0	△ 1,444	1,206
財 務 収 支	△ 7,851	△ 55,170	△ 44,467	△ 544	△ 100,182	13,053

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	228,558
他会計(勘定)からの受入	130,105
独立行政法人等収入	1,320
有価証券売却・償還収入	2,300
固定資産売却収入	4,406
貸付金の回収による収入	2,631
前年度剰余金等受入	68,433
新規連結による現金・預金の増加額	185
財 源 合 計	437,941
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 66,721
空 港 等 整 備 費	△ 121,311
補 助 金 等	△ 10,144
補 給 金	—
一般会計への繰入	△ 2,621
業務勘定への繰入	△ 2,869
貸付けによる支出	△ 653
有価証券取得支出	△ 2,838
庁 費 等 の 支 出	△ 58,736
そ の 他 の 支 出	△ 10,040
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 275,936
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 9,117
建物に係る支出	△ 572
そ の 他 の 支 出	△ 74,400
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 35,823
施設整備支出合計	△ 119,913
業 務 支 出 合 計	△ 395,850
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	79,417
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	40,609
業 務 収 支	162,118
II 財 務 収 支	
借入による収入	147,906
借入金の返済による支出	△ 216,977
地方公共団体からの出資による収入	1,170
債券の発行による収入	127,968
債券の償還による支出	△ 105,580
リース債務の返済による支出	△ 227
P F I 債務の返済による支出	△ 2,165
利 息 の 支 払 額	△ 46,837
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 238
財 務 収 支	△ 94,980

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
本 年 度 収 支	26,453	27,979	10,724	1,981	40,684	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	26,453	27,979	10,724	1,981	40,684	—
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	25	1	—	27	—
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	31	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	26,485	28,005	10,726	1,981	40,712	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
本 年 度 収 支	67,137
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	67,137
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	27
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	31
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	67,197



## 業 務 勘 定

## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	162,934	51,250	未払金	1,113	1,194
たな卸資産	12,132	9,756	未払費用	4	3
未収金	149	146	保管金等	32	36
未収収益	17	14	賞与引当金	8,419	8,138
前払費用	20	19	借入金	18,352	12,222
貸付金	184,347	175,670	退職給付引当金	239,465	238,823
貸倒引当金 △	0	0	他会計繰戻未済金	293,715	177,596
有形固定資産	448,786	393,749	その他の債務等	918	1,610
国有財産(公共用 財産を除く)	446,418	389,678			
土地	232,160	177,824			
立木竹	411	411			
建物	140,853	145,595			
工作物	72,843	65,639			
建設仮勘定	150	206			
物品	2,367	4,071			
無形固定資産	4,624	4,057			
			<b>負債合計</b>	<b>562,022</b>	<b>439,626</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	250,990	195,038
<b>資産合計</b>	<b>813,012</b>	<b>634,665</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>813,012</b>	<b>634,665</b>

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人 件 費	126,517	126,176
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,419	8,138
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11,857	14,032
委 託 費	360	305
一 般 会 計 へ の 繰 入	258	228
庁 費 等	50,200	45,692
そ の 他 の 経 費	10,289	9,620
減 価 償 却 費	23,980	22,010
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—
支 払 利 息	344	261
資 産 処 分 損 益	2,862	3,978
本 年 度 業 務 費 用 合 計	235,092	230,446

## 業 務 勘 定

## 資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	218,144	250,990
II 本年度業務費用合計	△ 235,092	△ 230,446
III 財 源	242,298	212,664
1 自 己 収 入	4,732	4,278
貸付金利息収入	460	337
その他の財源	4,272	3,940
2 他会計(勘定)からの受入	237,565	208,385
治水勘定からの受入	116,137	92,653
道路整備勘定からの受入	97,514	91,453
港湾勘定からの受入	20,683	21,409
空港整備勘定からの受入	3,230	2,869
IV 無償所管換等	25,639	5,616
V 資産評価差額	—	△ 43,786
VI 本年度末資産・負債差額	250,990	195,038

## 業 務 勘 定

## 区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
貸付金利子収入		464		340
その他の収入		4,279		3,943
一般会計からの受入		57,482		—
治水勘定からの受入		116,137		92,653
道路整備勘定からの受入		97,514		91,453
港湾勘定からの受入		20,683		21,409
空港整備勘定からの受入		3,230		2,869
資産売却収入		178		16
貸付金の回収による収入		129,153		16,710
前年度剰余金受入		33,931		48,060
財 源 合 計		463,056		277,457
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	149,314	△	149,140
委 託 費	△	360	△	305
一般会計への繰入	△	2,057	△	1,506
貸付けによる支出	△	69,811	△	8,034
庁 費 等 の 支 出	△	52,100	△	47,297
その他の支出	△	10,289	△	9,620
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	283,932	△	215,903
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	110	△	1
建物に係る支出	△	3,259	△	1,628
その他の支出	△	3,157	△	1,914
施設整備支出合計	△	6,527	△	3,544
業 務 支 出 合 計	△	290,459	△	219,448
業 務 収 支		172,596		58,009

Ⅱ 財 務 収 支

借入金の返済による支出	△	9,176	△	6,130
リース債務の返済による支出	△	84	△	314
P F I 債務の返済による支出	△	86	△	86
利 息 の 支 払 額	△	346	△	262
財 務 収 支	△	9,694	△	6,795
本 年 度 収 支		162,901		51,213
翌年度一般会計への繰入	△	114,841	△	8,556
翌年度歳入繰入		48,060		42,657
その他歳計外現金・預金本年度末残高		114,874		8,593
本年度末現金・預金残高		162,934		51,250

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。ただし、燃料については、総平均法による原価法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

地上権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 国有財産の台帳価格改定について

平成 22 年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	3,000	東京地裁 平 22(ワ)15088	茨城県鹿島港を出港した貨物船が防波堤先端部に衝突後、座礁し、全損したのは、港の設計及び港長の出港許可に瑕疵があったためとして、船体保険者が国に対して提訴したもの
その他 8 件	1,241		
合 計	4,241		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 23 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 526 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 11,134 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：損害賠償金債権、利息債権

懸念の内容：相手先の倒産

金 額：0 百万円

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び燃料を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、民間都市開発推進機構及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に事務所に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に事務所に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に事務所を計上している。
- ・「工作物」には、主に事務所に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。

- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び子ども手当等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、一般会計からの都市開発資金貸付金の財源受入額及び「特別会計に関する法律」附則第54条第3項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、用地事務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びリース債務の利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

#### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金に係る利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「治水勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第204条第1項及び第5項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、治水勘定からの財源の受入額を計上している。



- ・「道路整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 2 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、道路整備勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「港湾勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 3 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、港湾勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「空港整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 4 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、空港整備勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金に係る利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 5 項の規定に基づく都市開発資金貸付の目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「治水勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 1 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、治水勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「道路整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 2 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、道路整備勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「港湾勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 3 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、港湾勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「空港整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 4 項及び第 5 項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、空港整備勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、民間都市開発推進機構及び地方公共団体等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するものうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するものうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「委託費」には、用地事務委託費の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 54 条第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び民間都市開発推進機構等に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。

・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。

・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。

・「PFI債務の返済による支出」には、PFI事業に係る支出を計上している。

・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びリース債務に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。

・「翌年度一般会計への繰入」には、決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。

・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加えたものを計上している。

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高及び決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。

# 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	51,250
合 計	51,250

#### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
燃 料	10	13	3	—	—	20
売却を前提として保有している国有財産	12,121	2,129	2,488	△ 2,025	—	9,736
合 計	12,132	2,142	2,492	△ 2,025	—	9,756

#### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	個人債務者等	142
損 害 賠 償 金 債 権	個人債務者等	2
そ の 他	個人債務者等	0
合 計		146

#### ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
地 方 公 共 団 体	46,625	5,655	9,310	42,969	都市開発資金貸付金
土 地 開 発 公 社	1,454	—	473	980	都市開発資金貸付金
住 宅 供 給 公 社	115	—	16	98	都市開発資金特別貸付金
都 市 再 生 機 構	36,627	380	2,220	34,787	都市開発資金貸付金
	2,014	—	279	1,734	都市開発資金特別貸付金
小 計	38,641	380	2,499	36,522	
民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	95,578	1,999	3,429	94,148	都市開発資金貸付金
	1,930	—	980	950	都市開発資金特別貸付金
小 計	97,509	1,999	4,409	95,098	
合 計	184,347	8,034	16,710	175,670	

#### ⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	149	△ 2	146	0	—	0	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	36	107	143	0	—	0	
上記以外の債権	112	△ 109	2	—	—	—	
貸 付 金	184,347	△ 8,676	175,670	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	184,347	△ 8,676	175,670	—	—	—	
合 計	184,496	△ 8,679	175,816	0	—	0	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	446,418	20,450	15,315	20,114	△ 41,760	389,678
行政財産	444,907	15,433	12,605	20,085	△ 39,449	388,200
土地	230,778	5,311	7,600	—	△ 52,022	176,467
立木竹	411	34	8	—	△ 27	410
建物	140,766	6,187	3,695	10,152	12,424	145,530
工作物	72,800	3,693	1,150	9,933	176	65,586
建設仮勘定	150	206	150	—	—	206
普通財産	1,511	5,017	2,709	29	△ 2,311	1,477
土地	1,381	4,448	2,192	—	△ 2,279	1,357
立木竹	0	1	0	—	△ 0	1
建物	86	393	376	16	△ 21	65
工作物	43	173	139	13	△ 10	53
船舶	—	1	1	—	—	—
物品	2,367	2,524	22	798	—	4,071
物品	1,448	1,517	22	483	—	2,460
リース物件	918	1,007	—	314	—	1,610
小計	448,786	22,975	15,338	20,913	△ 41,760	393,749
(無形固定資産)						
国有財産	0	—	—	—	△ 0	0
行政財産	0	—	—	—	△ 0	0
地上権等	0	—	—	—	△ 0	0
ソフトウェア	3,618	598	—	1,097	—	3,119
ソフトウェア仮勘定	107	68	21	—	—	154
電話加入権	898	1	117	—	—	783
小計	4,624	669	138	1,097	△ 0	4,057
合計	453,410	23,644	15,476	22,010	△ 41,760	397,807

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
子ども手当	個人	285
公務災害補償費	個人	39
P F I 事業	P F I 事業者	869
合計		1,194

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	18,352	—	6,130	12,222
合計	18,352	—	6,130	12,222

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	150,689	5,954	12,559	157,293
恩給給付費に係る引当金	17	0	△ 16	—
整理資源に係る引当金	85,714	8,545	1,466	78,634
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,044	212	63	2,895
合計	239,465	14,713	14,071	238,823

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
国に対するもの	一般会計	177,596
合計		177,596

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	法人	1,610
合計		1,610

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 用地事務委託費	地方公共団体等	305	用地及び補償事務の委託	無
合計		305		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		3,940
合計			3,940

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	一般会計	8	土地、工作物	省内からの所属替	
	社会資本整備事業特別会計	70	土地、建物、工作物		
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 129	土地、建物、工作物	他省庁への所管換	
	一般会計	△ 7	土地	省内への所属替	
	社会資本整備事業特別会計	△ 61	土地、建物、工作物		
実測と帳簿の差額		△ 5	土地、工作物	土地等を実測した結果、数量に増減が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
公共物より編入		75	土地、工作物		
公共物へ編入		△ 5	土地、建物、工作物		
誤 謬 修 正		△ 255	土地、建物、工作物、船舶	期首残高を誤謬修正したため	
		70	物品		
		△ 114	無形固定資産		
		8	たな卸資産(燃料)		
		△ 39	退職給付引当金		
		△ 0	未払金		
報告漏れ		3,647	土地、立木竹、建物、工作物、船舶		
新規登載		101	立木竹、建物、工作物		
物品の管理換に伴う差額		695	物品	管理換等に伴い発生した差額	
その他		1,556	その他	その他	
合 計		5,616			

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産	—	△ 2,025	△ 2,025	
売却を前提として保有している 国有財産	—	△ 2,025	△ 2,025	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	—	△ 41,760	△ 41,760	
行 政 財 産	—	△ 39,449	△ 39,449	
土 地	—	△ 52,022	△ 52,022	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	△ 27	△ 27	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建 物	—	12,424	12,424	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工 作 物	—	176	176	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	—	△ 2,311	△ 2,311	
土 地	—	△ 2,279	△ 2,279	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建 物	—	△ 21	△ 21	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工 作 物	—	△ 10	△ 10	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	△ 0	△ 0	
行 政 財 産	—	△ 0	△ 0	
地 上 権 等	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	—	△ 43,786	△ 43,786	

## 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

## (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	3,943
合 計		3,943

## (2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	114,874
本 年 度 受 入	8,593
本 年 度 払 出	114,874
本 年 度 末 残 高	8,593





# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
人件費	180,305	179,639
賞与引当金繰入額	12,009	11,608
退職給付引当金繰入額	17,291	20,953
附帯・受託事業費	64,797	50,242
空港等整備費	32,994	91,473
補助金等	1,174,153	460,848
委託費	360	305
補給金	9,000	7,500
一般会計への繰入	263	233
庁費等	114,961	107,492
その他の経費	18,406	17,893
減価償却費	138,617	133,044
貸倒引当金繰入額	△ 696	239
支払利息	20,353	19,398
資産処分損益	13,817	12,564
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,796,636</b>	<b>1,113,439</b>

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	10,859,279	11,024,869
II 本年度業務費用合計	△ 1,796,636	△ 1,113,439
III 財 源	5,141,016	2,973,382
1 自 己 収 入	1,378,412	995,424
港湾管理者工事費負担金収入	106,698	72,078
受益者工事費負担金収入	2,610	822
空港使用料収入	198,160	194,385
地方公共団体工事費負担金収入	912,524	561,183
電気事業者等工事費負担金収入	34,006	30,365
受託工事納付金収入	46,097	40,778
附帯工事費負担金収入	16,715	14,089
貸付料収入	24,118	26,709
手数料収入	7,575	6,778
貸付金利子収入	460	337
その他の財源	29,445	47,893
2 他会計(勘定)からの受入	3,762,604	1,977,958
一般会計からの受入	3,762,604	1,977,958
IV 無償所管換等	△ 3,454,450	△ 2,593,285
V 資産評価差額	275,660	134,480
VI 本年度末資産・負債差額	11,024,869	10,426,007

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成21年4月1日〕	〔自	平成22年4月1日〕
	至	平成22年3月31日〕	至	平成23年3月31日〕
<b>I 業 務 収 支</b>				
<b>1 財 源</b>				
港湾管理者工事費負担金収入		106,698		72,078
受益者工事費負担金収入		2,610		822
空港使用料収入		198,155		194,331
地方公共団体工事費負担金収入		917,093		562,752
電気事業者等工事費負担金収入		34,229		30,596
受託工事納付金収入		50,963		39,047
附帯工事費負担金収入		17,283		14,888
貸付料収入		24,113		26,684
手数料収入		7,478		6,772
貸付金利子収入		464		340
その他の収入		32,945		28,646
一般会計からの受入		3,820,086		1,977,958
国債整理基金特別会計からの受入		65,278		50,819
資産売却収入		5,430		6,490
貸付金の回収による収入		289,252		171,823
前年度剰余金受入		1,177,592		1,206,734
<b>財 源 合 計</b>		<b>6,749,676</b>		<b>4,390,788</b>
<b>2 業 務 支 出</b>				
<b>(1) 業務支出(施設整備支出を除く)</b>				
人件費	△	215,270	△	215,175
附帯・受託事業費	△	64,797	△	50,242
空港等整備費	△	67,171	△	123,884
補助金等	△	1,180,174	△	475,653
委託費	△	360	△	305
補給金	△	9,000	△	7,500
一般会計への繰入	△	95,114	△	89,453
国債整理基金特別会計への繰入		—	△	88
貸付けによる支出	△	164,657	△	81,477
出資による支出	△	77,463	△	78,745
庁費等の支出	△	119,265	△	113,272

その他の支出	△	18,406	△	17,893
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,011,681	△	1,253,692
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	2,737	△	9,186
建物に係る支出	△	5,094	△	2,217
治水施設整備支出	△	891,093	△	688,112
道路整備支出	△	2,006,871	△	1,569,215
港湾施設整備支出	△	275,983	△	274,187
その他の支出	△	261,689	△	76,706
施設整備支出合計	△	3,443,470	△	2,619,626
業務支出合計	△	5,455,151	△	3,873,319
業務収支		1,294,525		517,469
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		143,672		98,400
借入金の返済による支出	△	92,192	△	90,488
リース債務の返済による支出	△	234	△	517
P F I 債務の返済による支出	△	3,412	△	2,352
利息の支払額	△	20,782	△	19,787
財務収支		27,050	△	14,746
本年度収支		1,321,576		502,723
翌年度一般会計への繰入	△	114,841	△	8,556
翌年度歳入繰入		1,206,734		494,166
その他歳計外現金・預金本年度末残高		118,433		11,691
本年度末現金・預金残高		1,325,168		505,858

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。ただし、燃料については、総平均法による原価法等によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 国有財産の台帳価格改定について

平成 22 年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

## 2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	3,000	東京地裁 平 22(ワ)15088	茨城県鹿島港を出港した貨物船が防波堤先端部に衝突後、座礁し、全損したのは、港の設計及び港長の出港許可に瑕疵があったためとして、船体保険者が国に対して提訴したもの
その他合計 26 件	2,247		
合計	5,247		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 23 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

## 3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 485,149 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,011,441 百万円

## 4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、返納金債権、利息債権、物件使用料債権、延滞金債権、免許料、手数料債権(道路整備勘定)

懸念の内容：相手先の倒産

金額：23 百万円

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、損害賠償金債権(港湾勘定)

懸念の内容：債務者不明等

金額：213 百万円

債権の種類：損害賠償金債権、利息債権(業務勘定)

懸念の内容：相手先の倒産

金額：0 百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「資産処分損益」において、有形固定資産等の処分益 653 百万円が計上されている。

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)15 百万円が計上されている。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。

## 附属明細書

### 1 勘定別の資産及び負債の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	96,696	300,003	31,423	26,485	51,250	—
たな卸資産	6,244	3,247	20,576	83,164	9,756	—
未収金	16,050	22,227	1,063	1,177	146	—
未収収益	—	162	—	—	14	—
前払費用	18	53	0	8	19	—
貸付金	635	1,637,863	54,581	345,060	175,670	—
貸倒引当金	△ 3	△ 109	△ 106	△ 785	△ 0	—
有形固定資産	115,687	268,901	85,912	2,089,193	393,749	—
国有財産(公共用財産を除く)	2,568	585	40,980	1,986,060	389,678	—
土地	1,224	583	9,741	903,381	177,824	—
立木竹	—	—	2	2,650	411	—
建物	—	—	354	77,718	145,595	—
工作物	—	2	17,512	946,984	65,639	—
船舶	1,344	0	13,369	—	—	—
航空機	—	—	—	2,517	—	—
建設仮勘定	—	—	—	52,808	206	—
公共用財産	69,158	203,863	35,199	—	—	—
建設仮勘定	69,158	203,863	35,199	—	—	—
物品	43,959	64,452	9,732	103,133	4,071	—
無形固定資産	793	845	1,370	28,585	4,057	—
出資金	—	6,535,885	479	587,574	—	—
資産合計	236,123	8,769,079	195,301	3,160,464	634,665	—
<負債の部>						
未払金	5,548	10,719	1,197	39,421	1,194	—
未払費用	—	—	—	1,950	3	—
保管金等	1,438	1,385	243	31	36	—
前受金	1,264	6,813	20	347	—	—
賞与引当金	—	—	—	3,470	8,138	—
借入金	—	—	—	1,011,410	12,222	—
退職給付引当金	—	—	—	91,453	238,823	—
他会計繰戻未済金	635	920,401	3,065	28,781	177,596	—
その他の債務等	—	—	—	398	1,610	—
負債合計	8,888	939,319	4,526	1,177,265	439,626	—
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	227,235	7,829,760	190,774	1,983,198	195,038	—



(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
<資産の部>	
現金・預金	505,858
たな卸資産	122,990
未収金	40,664
未収収益	176
前払費用	100
貸付金	2,213,812
貸倒引当金	△ 1,006
有形固定資産	2,953,445
国有財産(公共用財産を除く)	2,419,873
土地	1,092,755
立木竹	3,064
建物	223,668
工作物	1,030,138
船舶	14,713
航空機	2,517
建設仮勘定	53,014
公共用財産	308,221
建設仮勘定	308,221
物品	225,349
無形固定資産	35,652
出資金	7,123,938
資産合計	12,995,633
<負債の部>	
未払金	58,081
未払費用	1,954
保管金等	3,135
前受金	8,446
賞与引当金	11,608
借入金	1,023,633
退職給付引当金	330,277
他会計繰戻未済金	1,130,481
その他の債務等	2,009
負債合計	2,569,626
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	10,426,007

## 2 勘定別の業務費用の明細

	治 水 勘 定	道 路 整 備 勘 定	港 湾 勘 定	空 港 整 備 勘 定	業 務 勘 定	相 殺 消 去
人 件 費	—	—	—	53,463	126,176	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	3,470	8,138	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	6,921	14,032	—
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	16,281	32,592	1,368	—	—	—
空 港 等 整 備 費	—	—	—	91,474	—	△ 1
補 助 金 等	177,304	235,848	37,148	10,546	—	—
委 託 費	—	—	—	—	305	—
補 給 金	—	—	—	7,500	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	4	228	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	92,653	91,453	21,409	2,869	—	△ 208,385
庁 費 等	43	—	4,218	57,665	45,692	△ 127
そ の 他 の 経 費	1,065	—	—	7,208	9,620	△ 1
減 価 償 却 費	7,268	13,539	6,042	84,182	22,010	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 15	141	104	8	—	—
支 払 利 息	18	—	—	19,118	261	—
資 産 処 分 損 益	550	△ 653	322	8,366	3,978	—
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>295,171</b>	<b>372,922</b>	<b>70,615</b>	<b>352,799</b>	<b>230,446</b>	<b>△ 208,515</b>

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
人件費	179,639
賞与引当金繰入額	11,608
退職給付引当金繰入額	20,953
附帯・受託事業費	50,242
空港等整備費	91,473
補助金等	460,848
委託費	305
補助金	7,500
一般会計への繰入	233
業務勘定への繰入	—
庁費等	107,492
その他の経費	17,893
減価償却費	133,044
貸倒引当金繰入額	239
支払利息	19,398
資産処分損益	12,564
本年度業務費用合計	1,113,439

### 3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	467,335	7,904,957	258,829	2,142,756	250,990	—
II 本年度業務費用合計	△ 295,171	△ 372,922	△ 70,615	△ 352,799	△ 230,446	208,515
III 財源	753,994	1,553,924	305,076	356,238	212,664	△ 208,515
1 自己収入	208,095	480,618	76,428	226,132	4,278	△ 129
港湾管理者工事費負担金収入	—	—	72,078	—	—	—
受益者工事費負担金収入	—	—	822	—	—	—
空港使用料収入	—	—	—	194,385	—	—
地方公共団体工事費負担金収入	139,756	418,183	—	3,242	—	—
電気事業者等工事費負担金収入	30,365	—	—	—	—	—
受託工事納付金収入	16,648	22,772	1,446	—	—	△ 88
附帯工事費負担金収入	—	14,089	—	—	—	—
貸付料収入	—	—	—	26,744	—	△ 35
手数料収入	—	6,678	—	100	—	—
貸付金利息収入	—	—	—	—	337	—
その他の財源	21,324	18,894	2,082	1,658	3,940	△ 5
2 他会計(勘定)からの受入	545,899	1,073,306	228,647	130,105	208,385	△ 208,385
一般会計からの受入	545,899	1,073,306	228,647	130,105	—	—
治水勘定からの受入	—	—	—	—	92,653	△ 92,653
道路整備勘定からの受入	—	—	—	—	91,453	△ 91,453
港湾勘定からの受入	—	—	—	—	21,409	△ 21,409
空港整備勘定からの受入	—	—	—	—	2,869	△ 2,869
IV 無償所管換等	△ 698,865	△ 1,574,321	△ 305,558	△ 20,157	5,616	—
V 資産評価差額	△ 57	318,121	3,042	△ 142,839	△ 43,786	—
VI 本年度末資産・負債差額	227,235	7,829,760	190,774	1,983,198	195,038	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	11,024,869
II 本年度業務費用合計	△ 1,113,439
III 財 源	2,973,382
1 自 己 収 入	995,424
港湾管理者工事費負担金 収入	72,078
受益者工事費負担金収入	822
空 港 使 用 料 収 入	194,385
地方公共団体工事費負担 金収入	561,183
電気事業者等工事費負担 金収入	30,365
受託工事納付金収入	40,778
附帯工事費負担金収入	14,089
貸 付 料 収 入	26,709
手 数 料 収 入	6,778
貸付金利子収入	337
そ の 他 の 財 源	47,893
2 他会計(勘定)からの受入	1,977,958
一般会計からの受入	1,977,958
治水勘定からの受入	—
道路整備勘定からの受入	—
港湾勘定からの受入	—
空港整備勘定からの受入	—
IV 無償所管換等	△ 2,593,285
V 資産評価差額	134,480
VI 本年度末資産・負債差額	10,426,007

4 勘定別の区分別収支の明細

	治 水 勘 定	道 路 整 備 勘 定	港 湾 勘 定	空 港 整 備 勘 定	業 務 勘 定	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
港湾管理者工事費負担金収入	—	—	72,078	—	—	—
受益者工事費負担金収入	—	—	822	—	—	—
空港使用料収入	—	—	—	194,331	—	—
地方公共団体工事費負担金収入	141,290	418,183	—	3,278	—	—
電気事業者等工事費負担金収入	30,596	—	—	—	—	—
受託工事納付金収入	16,991	20,677	1,466	—	—	△ 88
附帯工事費負担金収入	—	14,888	—	—	—	—
貸付料収入	—	—	—	26,719	—	△ 35
手数料収入	—	6,671	—	100	—	—
貸付金利子収入	—	—	—	—	340	—
その他の収入	12,329	9,452	1,241	1,685	3,943	△ 5
一般会計からの受入	545,899	1,073,306	228,647	130,105	—	—
国債整理基金特別会計からの受入	—	50,819	—	—	—	—
治水勘定からの受入	—	—	—	—	92,653	△ 92,653
道路整備勘定からの受入	—	—	—	—	91,453	△ 91,453
港湾勘定からの受入	—	—	—	—	21,409	△ 21,409
空港整備勘定からの受入	—	—	—	—	2,869	△ 2,869
資産売却収入	752	1,682	6	4,033	16	—
貸付金の回収による収入	271	135,027	5,350	14,464	16,710	—
前年度剰余金受入	329,254	738,566	66,587	24,265	48,060	—
財 源 合 計	1,077,385	2,469,276	376,200	398,984	277,457	△ 208,515
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	—	—	△ 66,035	△ 149,140	—
附帯・受託事業費	△ 16,281	△ 32,592	△ 1,368	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	△ 123,885	—	1
補助金等	△ 183,234	△ 243,176	△ 38,743	△ 10,499	—	—
委託費	—	—	—	—	△ 305	—
補給	—	—	—	△ 7,500	—	—
一般会計への繰入	△ 271	△ 84,190	△ 864	△ 2,621	△ 1,506	—
国債整理基金特別会計への繰入	—	△ 88	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 92,653	△ 91,453	△ 21,409	△ 2,869	—	208,385
貸付けによる支出	—	△ 71,195	△ 2,248	—	△ 8,034	—
出資による支出	—	△ 78,745	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	△ 6,132	△ 59,969	△ 47,297	127
その他の支出	△ 1,065	—	—	△ 7,208	△ 9,620	1
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 293,506	△ 601,441	△ 70,766	△ 280,589	△ 215,903	208,515
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 18	—	△ 49	△ 9,117	△ 1	—
建物に係る支出	—	—	△ 16	△ 572	△ 1,628	—
治水施設整備支出	△ 688,112	—	—	—	—	—
道路整備支出	—	△ 1,569,215	—	—	—	—
港湾施設整備支出	—	—	△ 274,187	—	—	—
その他の支出	△ 391	—	—	△ 74,400	△ 1,914	—
施設整備支出合計	△ 688,521	△ 1,569,215	△ 274,254	△ 84,089	△ 3,544	—
業務支出合計	△ 982,027	△ 2,170,657	△ 345,020	△ 364,679	△ 219,448	208,515
業 務 収 支	95,358	298,618	31,180	34,304	58,009	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
港湾管理者工事費負担金収入	72,078
受益者工事費負担金収入	822
空港使用料収入	194,331
地方公共団体工事費負担金収入	562,752
電気事業者等工事費負担金収入	30,596
受託工事納付金収入	39,047
附帯工事費負担金収入	14,888
貸付料収入	26,684
手数料収入	6,772
貸付金利子収入	340
その他の収入	28,646
一般会計からの受入	1,977,958
国債整理基金特別会計からの受入	50,819
治水勘定からの受入	—
道路整備勘定からの受入	—
港湾勘定からの受入	—
空港整備勘定からの受入	—
資産売却収入	6,490
貸付金の回収による収入	171,823
前年度剰余金受入	1,206,734
財 源 合 計	4,390,788
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 215,175
附帯・受託事業費	△ 50,242
空港等整備費	△ 123,884
補助金等	△ 475,653
委託費	△ 305
補給金	△ 7,500
一般会計への繰入	△ 89,453
国債整理基金特別会計への繰入	△ 88
業務勘定への繰入	—
貸付けによる支出	△ 81,477
出資による支出	△ 78,745
庁費等の支出	△ 113,272
その他の支出	△ 17,893
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,253,692
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 9,186
建物に係る支出	△ 2,217
治水施設整備支出	△ 688,112
道路整備支出	△ 1,569,215
港湾施設整備支出	△ 274,187
その他の支出	△ 76,706
施設整備支出合計	△ 2,619,626
業務支出合計	△ 3,873,319
業 務 収 支	517,469

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	—	—	—	98,400	—	—
借入金の返済による支出	—	—	—	△ 84,358	△ 6,130	—
リース債務の返済による支出	—	—	—	△ 202	△ 314	—
PFI債務の返済による支出	△ 99	—	—	△ 2,165	△ 86	—
利息の支払額	—	—	—	△ 19,524	△ 262	—
財務収支	△ 99	—	—	△ 7,851	△ 6,795	—
本年度収支	95,258	298,618	31,180	26,453	51,213	—
翌年度一般会計への繰入	—	—	—	—	△ 8,556	—
翌年度歳入繰入	95,258	298,618	31,180	26,453	42,657	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,438	1,385	243	31	8,593	—
本年度末現金・預金残高	96,696	300,003	31,423	26,485	51,250	—



(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
Ⅱ 財 務 収 支	
借入による収入	98,400
借入金の返済による支出	△ 90,488
リース債務の返済による支出	△ 517
P F I 債務の返済による支出	△ 2,352
利息の支払額	△ 19,787
財 務 収 支	△ 14,746
本 年 度 収 支	502,723
翌年度一般会計への繰入	△ 8,556
翌 年 度 歳 入 繰 入	494,166
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	11,691
本年度末現金・預金残高	505,858